

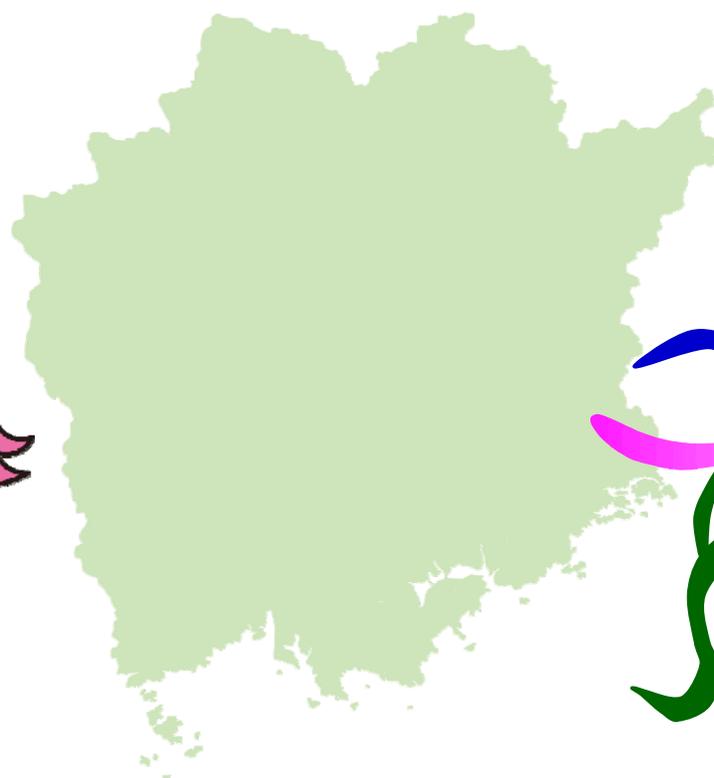
☀️ 晴れの国おかやま ☀️

平成27年度 当初予算のあらまし



岡山県マスコット
ももっち

うらっち



目次

平成27年度当初予算の概要

平成27年度当初予算	1
歳入予算の内訳	2
歳出予算の内訳（性質別）	3
歳出予算の内訳（目的別）	4
県民1人当たりの歳入・歳出予算	5

収支の状況と今後見通し等

平成27年度地方財政対策と県予算	6
岡山県の今後の収支見通し	7
県債残高の推移と将来推計	9
社会保障関係費の将来推計	10

平成27年度当初予算のポイント（特色）

平成27年度当初予算のポイント（特色）	11
教育県岡山の復活	12
地域を支える産業の振興	13
社会保障の充実	14
地方創生について	16
先行して行う地方創生に関する施策のフレーム	17

平成27年度の主な事業

晴れの国おかやま生き生きプラン	18
平成27年度の主な事業	20
先行して行う地方創生に関する主な事業	45
地域の消費喚起等に資する事業	51
経済対策	52

イベントカレンダー

お問い合わせ先	54
---------	----

平成27年度当初予算

【予算編成の基本的な考え方】

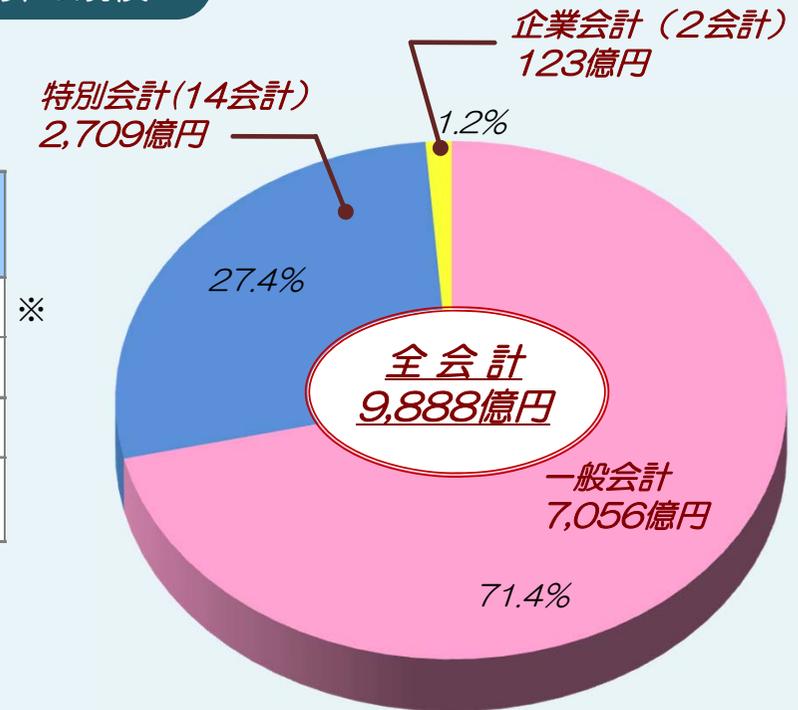
本県の更なる発展に向けた好循環を確実なものとするため、「晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げた3つの重点戦略に基づき、教育再生や産業振興をはじめとする各種施策に全力で取り組み、プランの目標について目に見える形で結果を出すとともに、県民にその成果を実感してもらえる予算編成としました。

平成27年度当初予算の規模

【予算額】

(単位：百万円)

区分	26年度 当初予算額 A	27年度 当初予算額 B	増減額 B-A	B/A(%)
一般会計	660,234	705,570	45,336	106.9
特別会計	310,812	270,853	△ 39,959	87.1
企業会計	12,288	12,348	60	100.5
合計	983,334	988,771	5,437	100.6



※一般会計予算の増要因

社会保障と税の一体改革の影響などにより社会保障関係費や地方消費税市町村交付金などが大幅に増えたため、6.9%の増となりました。

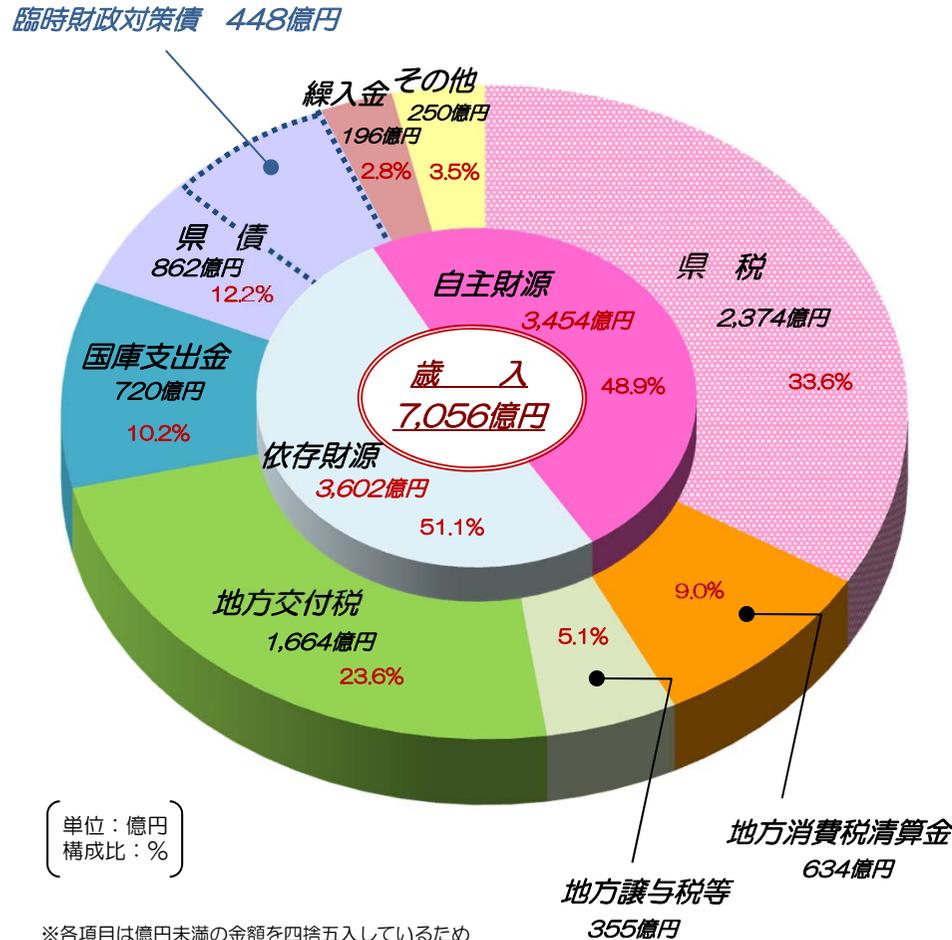
特別会計（14会計）・・・母子父子寡婦福祉資金貸付金、岡山県営食肉地方卸売市場、造林事業等、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、公共用地等取得事業、後楽園、港湾整備事業、流域下水道事業、収入証紙等、用品調達、公債管理

企業会計（2会計）・・・岡山県営電気事業、岡山県営工業用水道事業

歳入予算の内訳

歳入は、平成26年度に比べ6.9%、約453億円の増となりました。これは、景気の回復や消費税の増税に伴い県税や地方消費税清算金が大きく増加したことなどによります。一方で、地方交付税や臨時財政対策債を含む県債は平成26年度に比べ減となっています。

(単位：百万円)



※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
県税	201,033	237,368	36,335	18.1
地方消費税清算金	42,675	63,401	20,726	48.6
地方譲与税等	36,277	35,533	△ 744	△ 2.1
地方交付税	169,300	166,400	△ 2,900	△ 1.7
国庫支出金	70,357	72,032	1,675	2.4
県債	95,336	86,179	△ 9,157	△ 9.6
うち臨時財政対策債	55,000	44,800	△ 10,200	△ 18.5
線入金	20,164	19,638	△ 526	△ 2.6
その他	25,092	25,019	△ 73	△ 0.3
合計	660,234	705,570	45,336	6.9

地方譲与税等 : 地方譲与税+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金

臨時財政対策債 : 国が交付すべき地方交付税が不足した場合に、その代替として発行する地方債。返済に要する費用は後年度に地方交付税で手当される。

自主財源 : 地方公共団体が自らの機能に基づき収入しうる財源。県税、線入金、使用料・手数料など

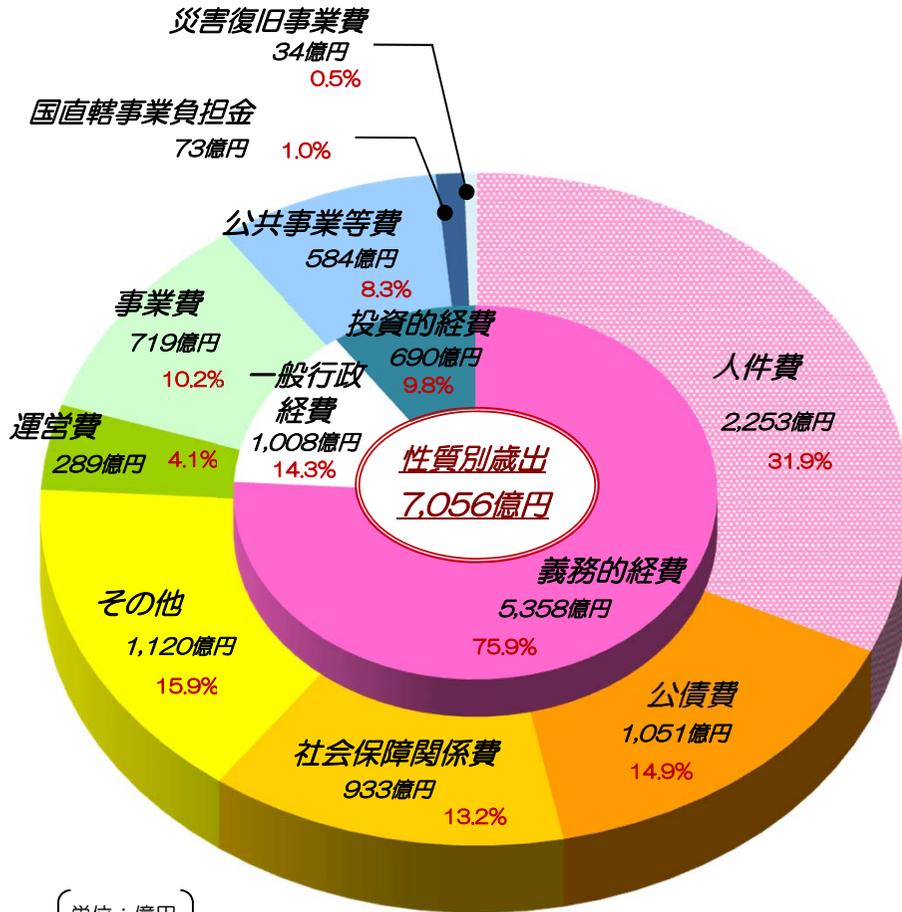
依存財源 : 国により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。地方交付税、国庫支出金など

その他 : 諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金、財産収入

歳出予算の内訳（性質別）

歳出は、人件費や公債費、社会保障関係費などの義務的経費が全体の約76%を占めています。性質別では、平成26年度と比べ、義務的経費が9.5%、約466億円の増、一般行政経費が△0.2%、約2億円の減、投資的経費が△1.5%、約11億円の減となりました。

(単位：百万円)



(単位：億円)
構成比：%

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
義務的経費	489,202	535,788	46,586	9.5
人件費	223,115	225,333	2,218	1.0
公債費	103,648	105,129	1,481	1.4
社会保障関係費	85,096	93,305	8,209	9.6
その他	77,343	112,021	34,678	44.8
一般行政経費	100,946	100,747	△199	△0.2
運営費	27,147	28,875	1,728	6.4
事業費	73,799	71,872	△1,927	△2.6
投資的経費	70,086	69,035	△1,051	△1.5
公共事業等費	57,640	58,365	725	1.3
国直轄事業負担金	8,487	7,277	△1,210	△14.3
災害復旧事業費	3,959	3,393	△566	△14.3
合計	660,234	705,570	45,336	6.9

人件費：職員人件費 県全体の職員定数 24,796人 [H27.4.1現在見込み]
(知事部局・諸局 3,816人、教育委員会 17,053人、警察本部 3,927人)

公債費：県債の元金・利子の返済に要する経費(取扱事務費を含む)

社会保障関係費：法律等によって県負担が義務付けられている、医療、介護、子育て、障害福祉等の経費

その他：税関係交付金など、社会保障関係費以外の県負担で支出が義務付けられるもの

運営費：行政サービスの提供に必要な基本的な経費

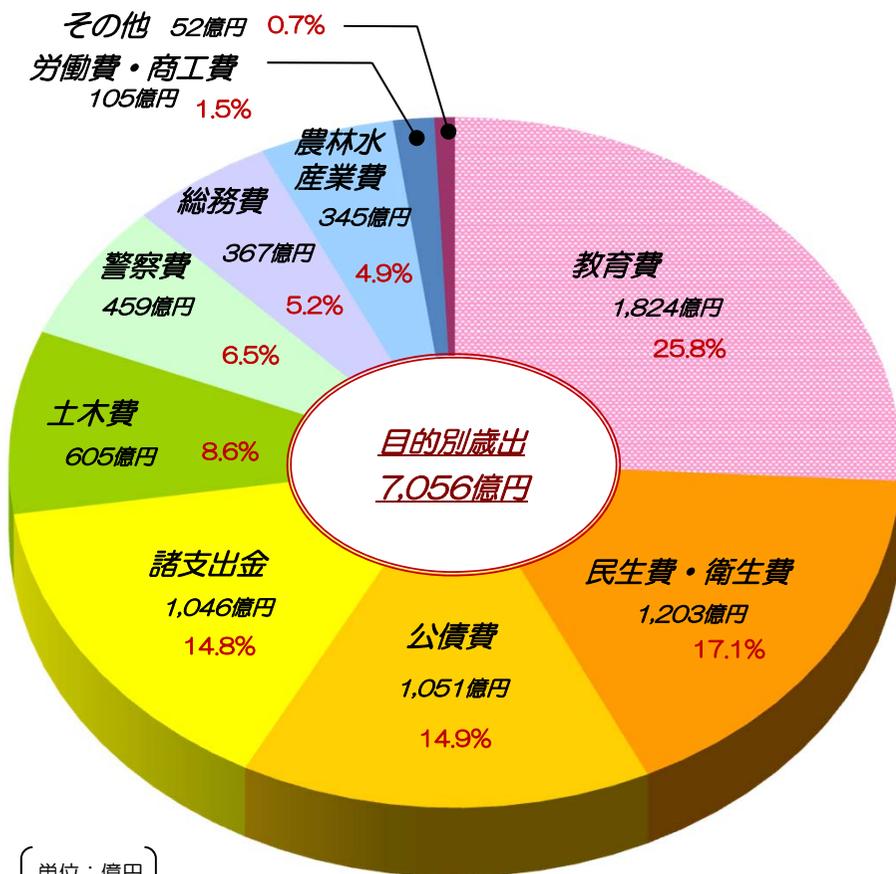
事業費：県が政策判断により取り組む事業に要する経費(投資的経費に分類されるもの以外)

公共事業等費：公共事業費、道路・橋梁等の維持修繕経費、公共施設の建設・改良費

国直轄事業負担金：国直轄事業の負担金(県が徴収し国へ納付する受益者負担金を含む)

歳出予算の内訳（目的別）

歳出予算を目的別に見ると、教員（市町村立小・中学校、県立学校）の person 費を含む教育費や、社会保障関係費を含む民生費・衛生費、県の借入金返済のための公債費が大きな割合を占めています。



〔単位：億円〕
〔構成比：％〕

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

(単位：百万円)

	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
教 育 費	177,989	182,385	4,396	2.5
民生費・衛生費	114,916	120,281	5,365	4.7
公 債 費	103,648	105,129	1,481	1.4
諸 支 出 金	70,189	104,552	34,363	49.0
土 木 費	60,140	60,469	329	0.5
警 察 費	45,444	45,867	423	0.9
総 務 費	33,627	36,672	3,045	9.1
農 林 水 産 業 費	36,047	34,535	△ 1,512	△ 4.2
労働費・商工費	12,455	10,493	△ 1,962	△ 15.8
そ の 他	5,779	5,187	△ 592	△ 10.2
合 計	660,234	705,570	45,336	6.9

その他：議会費、災害復旧費、予備費

県民1人当たりの歳入・歳出予算

■ 平成27年度の一般会計予算総額を岡山県の人口（約195万人）で割ると、一人当たり約36万円の予算が使われることとなります。



平成27年度地方財政対策と県予算

- 平成27年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、地方創生のための財源などを上乗せして、平成26年度の水準を上回る額を確保
- 地方交付税については、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため、法定率が見直された一方、別枠加算の縮小、地方税の増などの要因により、対前年度比0.8%、約1,000億円の減
- 臨時財政対策債については、一般財源総額を確保した上で発行額を大幅に抑制し、対前年度比19.1%、約1兆1,000億円の減

平成27年度地方財政対策（通常収支分）

地方一般財源総額	61.5兆円（前年度60.4兆円）
・ 地方税	37.5兆円（35.0兆円）
・ 地方譲与税 ＋地方特例交付金	2.8兆円（2.9兆円）
・ 地方交付税	16.8兆円（16.9兆円）
・ 臨時財政対策債	4.5兆円（5.6兆円）

県の平成27年度当初予算（一般会計）の状況

区 分	27年度当初予算
歳入予算額 （財源対策前） A	7,031 億円
歳出予算額 B	7,056 億円
差引 （要財源対策額） A-B	△25 億円
財政調整基金（通常分）の取崩し	25 億円

- 平成27年度当初予算における収支は、地方交付税の減のほか、人件費や社会保障関係費の増などから、財源対策前の歳入・歳出予算の差引で **25億円のマイナス**

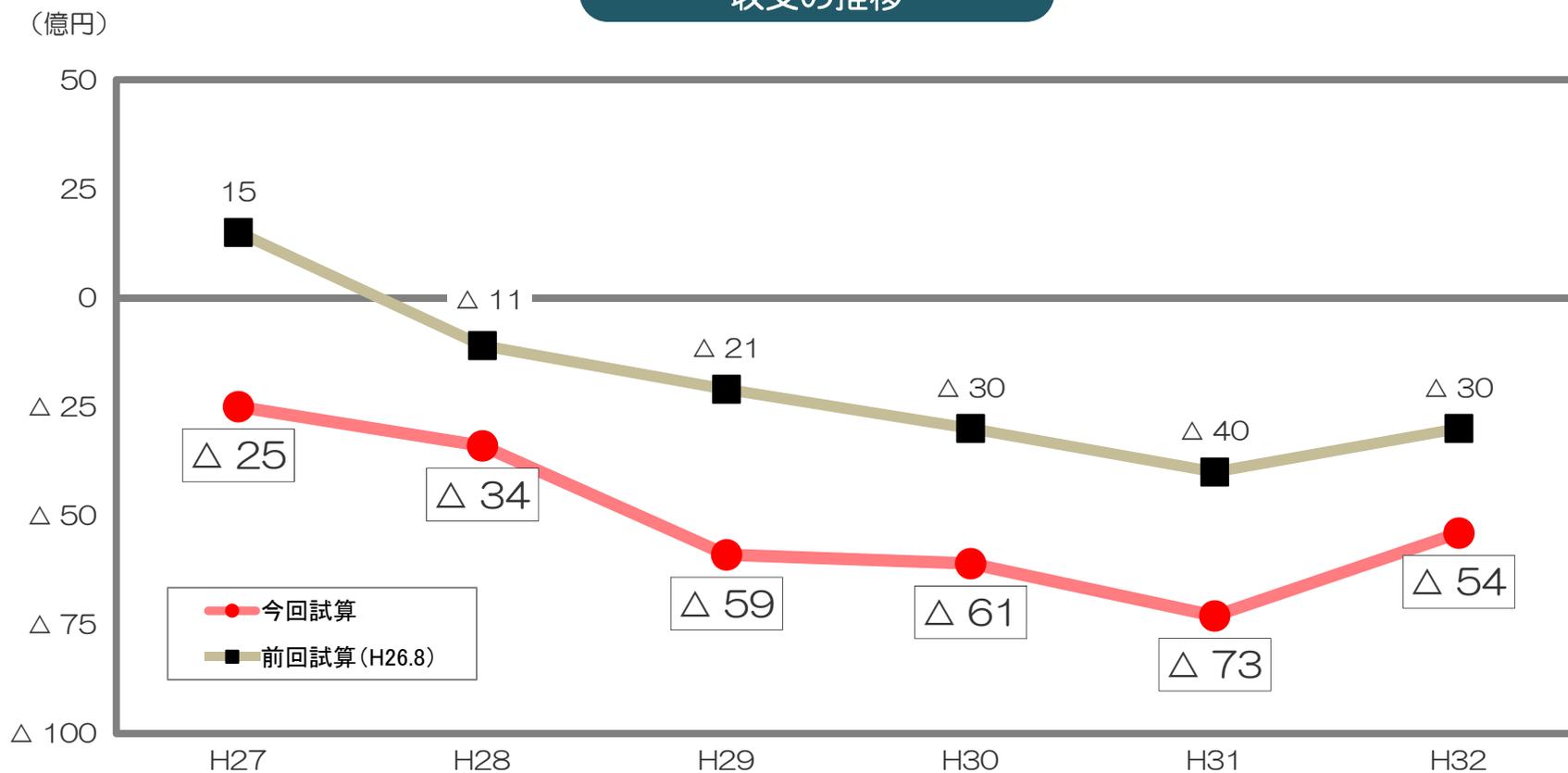
- 財源対策として、財政調整基金（通常分）の取崩しにより対応

※財政調整基金（通常分）の取崩しは平成25年度以来

岡山県の今後の収支見通し

- 平成27年度の収支は、地方交付税の減のほか、人件費や社会保障関係費の増などから、25億円のマイナスとなっています。
- 退職手当債について、岡山県行財政経営指針において発行抑制を掲げていることなどを踏まえ、次のとおり発行額を抑制する前提で試算しています。
(H27 70億円、H28 60億円、H29以降 30億円)

収支の推移



主な前提条件等

歳入

- 県税は平成27年度当初予算をベースに、「中長期の経済財政に関する試算（H26.7.25内閣府）」の名目経済成長率（参考ケース）の2分の1の成長率で試算 <H28：1.0%、H29：0.8%、H30以降は0%で据置>
※国の試算は、積極的な成長を見込む「経済再生ケース」と、それよりも緩やかな成長を見込む「参考ケース」の2つのシナリオがあるが、近年の名目経済成長率は直近の国の見通し（複数示されている場合はより慎重なシナリオのもの）を下回っており、より慎重な財政運営を図る観点から、「参考ケース」の2分の1に設定
- 消費税・地方消費税の率については8%（地方消費税1.7%）で据置
（8%から10%への引上げについては、国が方針決定しているが、増収に対応する社会保障の充実に係る歳出の概要や、軽減税率の制度設計などが未確定であるため）
- 臨時財政対策債は平成27年度発行可能額の水準を平成28年度以降も継続
- 退職手当債は、岡山県行財政経営指針において発行抑制を掲げていることなどを踏まえ、段階的に発行額を抑制

歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成27年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 今後予定されている歳出案件として、全国高等学校総合体育大会（平成28年度開催予定）、警察本部庁舎整備、大規模企業立地補助金に係る経費などについては、現時点での見込額を反映
- 公債費は原則として新規借入利率1.6%で試算
- 消費税・地方消費税の率の引上げ（8%→10%）に伴う社会保障の充実分については、詳細が未定であることから反映していない

今後留意すべき事項 次のような収支変動要因がある

- 社会保障・税一体改革
<消費税・地方消費税の率を引き上げた場合の影響（8%→10%）>

	H29以降
消費税・地方消費税	10%
うち 地方消費税	2.2%
実質的な地方消費税増収額見込	100億円 ※1
実質的な影響額見込	※2

※1 税率が8%から10%になる際の増収見込額から市町村交付金を控除した額（通年分）

※2 今後の社会保障の充実分や軽減税率導入に伴う税収減など、今後の制度設計により大きく左右されることから現時点では算出できない

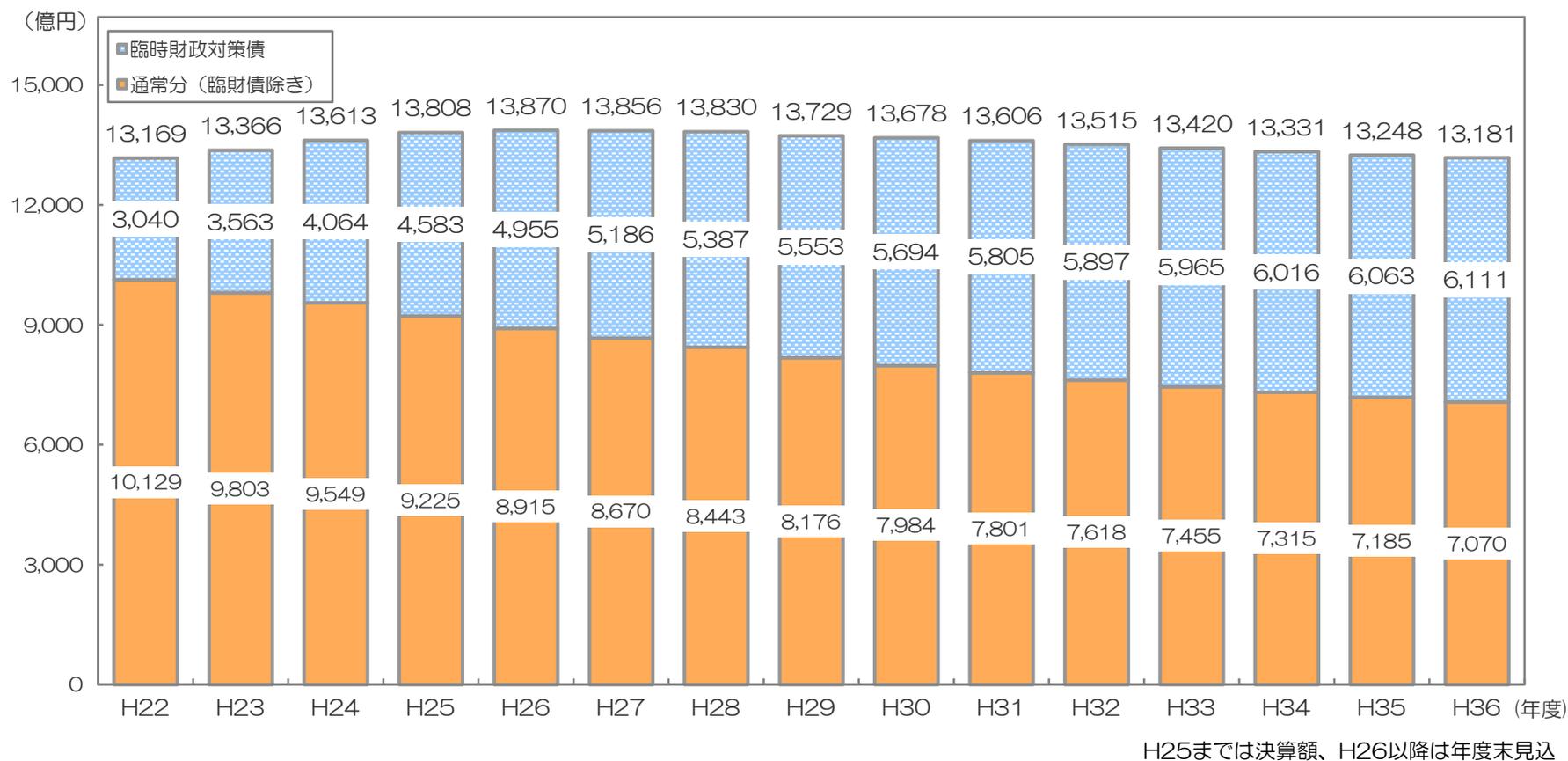
- 県庁舎耐震改修工事 総額約31億円

県債残高の推移と将来推計

臨時財政対策債（※）の発行が続くことを前提としているため、臨時財政対策債の残高は増加を続ける見込みですが、他の通常分は減少見込みであり、県債全体では緩やかに減少していく見込みです。

※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税の増等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・解消を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

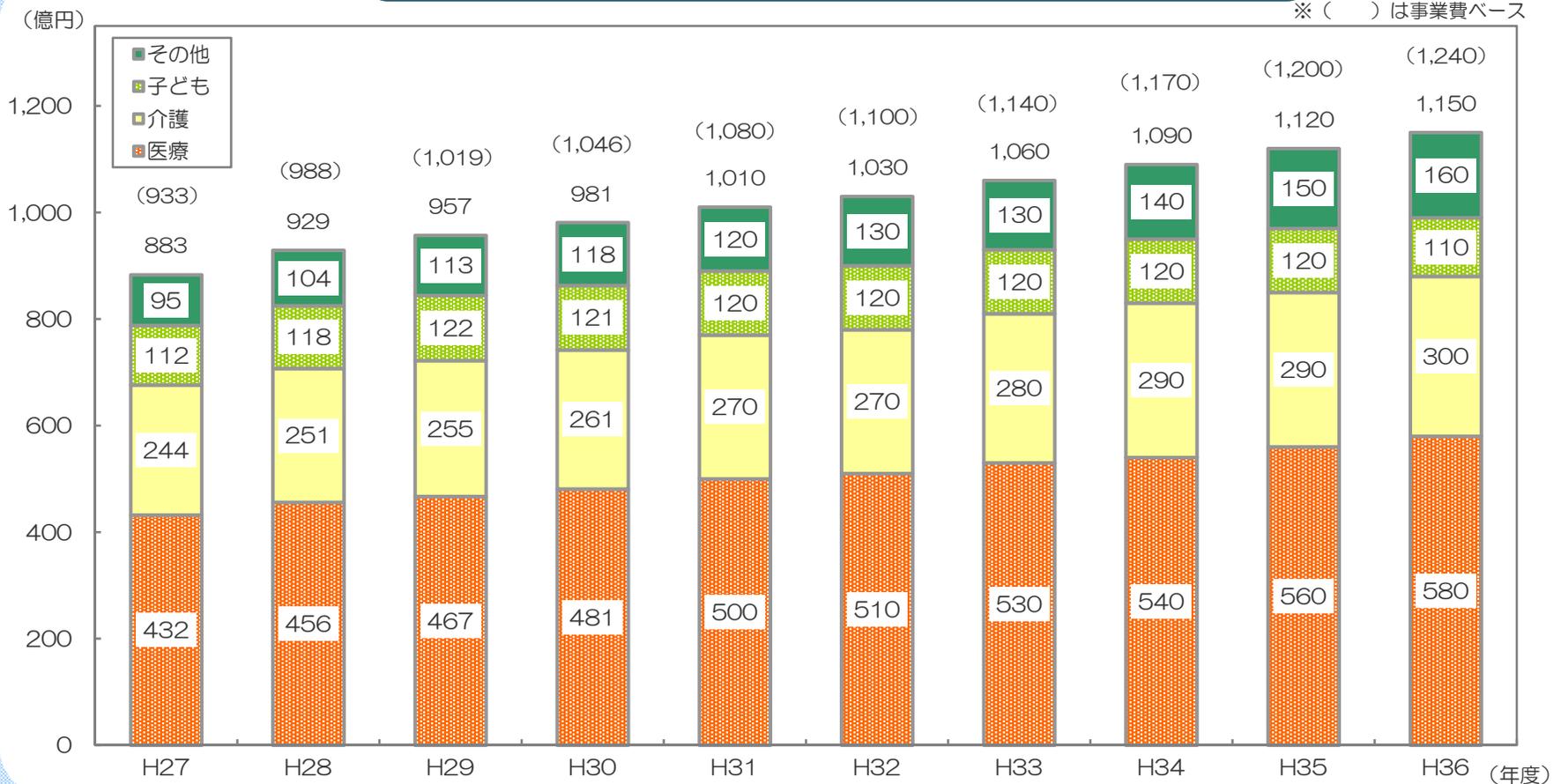
県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）



社会保障関係費の将来推計

■ 社会保障関係費は高齢化の進展等により、現行の制度を前提として、今後も年20～40億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、結核健康診断・医療費、母子医療対策費、難病医療費（H27～）
 介護：介護給付費負担金、岡山県介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：児童手当費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費、子ども・子育て支援新制度給付費（H27～）
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費

平成27年度当初予算のポイント（特色）

岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環を生み出すための施策を盛り込みました。



教育県岡山の復活

平成26年度から行ってきた頑張る学校応援事業や学校警察連絡室等の新しい取組について、必要な改善を加えつつ、引き続き平成27年度も実施したうえで、さらに下記のような新規重点事業等に取り組み、教育県岡山の復活を目指します。

これまで（平成25・26年度）

学力向上プログラム

- ・学力定着状況たしかめテスト
- ・頑張る学校応援事業など

➡ **9事業 1.7億円**

徳育推進プログラム

- ・スクールソーシャルワーカー配置
- ・学校警察連絡室など

➡ **6事業 2.1億円**

の主な新規重点事業等を行ってきたところです

→詳細は資料編<13・14頁>

平成27年度では
さらに



主な課題

全国調査等によると学校外での学習時間が少ないとの分析結果

課題に対応する主な新規重点事業等

スマホ・ネット問題総合対策の推進 <26頁>

家庭学習のスタンダード作成事業 <22頁>

放課後児童クラブ学習支援事業 <22頁> などを計上

主な課題

- ・授業以外の業務などに忙殺され、教員が生徒と向き合う時間が取れていない
- ・小学校における不登校の出現率は全国平均と比べて依然として高い

課題に対応する主な新規重点事業等

教師業務アシスタントの配置事業 <22頁>

登校支援員を倍増（45名→90名） <21頁>

教員定数の改善 <25頁> などを計上

地域を支える産業の振興

平成26年度から行ってきた新たな産業団地の開発や儲かる産業としての農林水産業の育成等の新しい取組について、引き続き平成27年度も実施したうえで、さらに下記のような新規重点事業等に取り組みます。

これまで（平成25・26年度）

企業支援プログラム

- ・ビジネスチャレンジを支援など

➡ 7事業 3.4億円

企業誘致・投資促進プログラム

- ・拠点工場化等投資促進補助金の創設など

➡ 7事業 4.3億円

観光振興プログラム

- ・アジア総合プロモーションなど

➡ 10事業 5.5億円

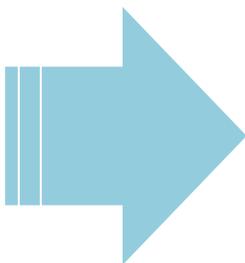
攻めの農林水産業育成プログラム

- ・園芸作物のマーケティング強化など

➡ 4事業 2.3億円

の主な新規重点事業等を行ってきたところです

平成27年度では
さらに



主な課題 県内中小企業の販路拡大や、意欲のある女性や若者が創業しやすい環境の整備等が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

活力ある中小企業・小規模事業者の育成 <28頁> などを計上

主な課題 ・地方創生に向けた企業誘致競争の激化
・企業ニーズの高い県南内陸部の産業用地の確保が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

岡山の立地を生かした新たな企業誘致補助制度の創設 <47頁>

新たな産業団地の開発 <27頁> などを計上

主な課題 国内外での本県の認知度向上や、観光素材を活用した魅力ある旅行商品化の促進等が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

晴れの国おかやまデスティネーション
キャンペーンの取組 <30頁>

インバウンドの促進 <30頁> などを計上

観光関連予算は
平成25年度と比べ
6倍増の約22億円

主な課題 岡山の強みを生かした、儲かる産業としての農林水産業の育成が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

岡山ブランド飛躍発展に向けた
トータルプロジェクト <32頁> などを計上

社会保障の充実

社会保障と税の一体改革により、平成27年度から各分野で新しい制度がスタートし、社会保障の充実を図ります。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度当初予算額
消費税	● 8%へ引上げ			事業費 (一般財源)
子ども・子育て支援	※	● 27年4月から子ども・子育て支援新制度スタート		36.3億円 (36.3億円)
医療・介護	● (医療分)	地域医療介護総合確保基金		43.1億円 (6.8億円)
		● (介護分)		6.8億円 (6.8億円)
	※	● 国保への財政支援拡充・介護保険料低所得者軽減強化		12.9億円 (6.6億円)
		● 難病・小児慢性特定疾病にかかる新制度スタート		99.3億円 (56.6億円)
※子ども・子育て支援の一部と国保の低所得者保険料軽減措置は、H26.4～スタート				社会保障充実分 計

※計数は億円未満端数処理により合計と合致しない

子育て支援の充実

すべての子ども・子育て家庭を対象に、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図ります。



子どものための教育・保育給付

27.1億円

幼稚園、保育所に加え、認定こども園の普及を図るとともに、地域型保育を創設し、待機児童の多い3歳未満児の保育を増やします。

(主な内容)

- 幼稚園、保育所の両方の良さを併せもつ“**認定こども園**”を普及拡大！
- 少人数の3歳未満児を身近で保育する“**地域型保育**”(小規模保育等)を創設！
- 私立保育所、認定こども園等の**職員給与を改善!**(+3%)

地域子ども・子育て支援事業

7.8億円

市町村が、子ども・子育て家庭等を対象として、地域の実情に応じて実施する各種事業を支援します。

(主な内容)

- 「放課後児童クラブ」の受入対象を**小3から小6に拡大**するとともに、**クラブ数を増加!**
- 身近なところで子育て相談等が受けられる「地域子育て支援拠点」の整備や、家庭で子育てをする保護者も利用できる「一時預かり」等を実施

社会保障の充実

医療・介護

消費税増収分を財源として造成した地域医療介護総合確保基金を活用するなどして、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に努めるほか、地域包括ケア体制の構築に取り組みます。

医療 (H26～)

16.7億円

▶▶▶ 患者の状態に応じた適切な医療を提供する体制を整備します！

- 病床の機能分化・連携
急性期～慢性期の病床をバランスよく整備するための検討を進めます。
- 在宅医療の推進
患者情報の円滑な引継ぎの普及や訪問薬剤師の養成等により「入院医療」から「在宅医療」への移行を進めます。
- 医療従事者の確保
医療従事者の勤務環境改善（**医療勤務環境改善支援センターの運営、院内保育所の運営支援等**）や、再就職の促進に取り組みます。

介護 (H27～)

26.4億円

▶▶▶ 住み慣れた地域や自宅での介護サービスを充実します！

- 介護施設等の整備
地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護提供体制を整備します。
- 介護従事者の確保
介護サービスの充実を図るため、多様な人材の参入促進、介護従事者の資質向上等に向けた事業を実施します。

===== <基金事業以外> =====

- 介護職員の処遇改善
介護サービス料金（介護報酬）改定において、**月額+1.2万円相当の賃金を引き上げるよう措置します。**

国民健康保険・介護保険

国民健康保険への財政支援の強化

6億円

国民健康保険が抱える財政上の構造的な問題に対応するため、保険者に対し、保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた財政支援制度を拡充します。**<2割軽減対象者も支援の対象に>**

介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化

0.8億円

介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別に、特に所得の低い高齢者の保険料を軽減します。
<【現行】50%軽減→55%軽減へ>

難病対策の推進

難病や小児慢性特定疾病に悩む方々をより多く支援するため、**医療費支援の対象を拡大します。** 12.9億円

難病	現行 56疾病	→ 約300疾病へ
小児慢性特定疾病	現行514疾病	→ 704疾病へ

○自己負担割合の引き下げ **<【現行】3割→2割へ>**

○財源について、義務的経費化（超過負担の解消）



地方創生について

まち・ひと・しごと創生

まち・ひと・しごと創生法に関する施策を総合的かつ計画的に実施します。

国

国の長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略：平成27～31年度（5か年）の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン：各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略：各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、平成27～31年度（5か年）の政策目標・施策を策定



おokayま創生総合戦略（仮称）の策定

経済対策（まち・ひと・しごと創生関連）

○地域住民生活等緊急支援のための交付金

地方創生先行型

H26
補正

10.5億円

26年度補正予算で地方創生に関する事業を先行的に実施します。

地域消費喚起・生活支援型

H26
補正

19億円

地域の特産品等の購入促進や県内宿泊を伴う旅行客誘致等、地域における消費を喚起する事業を実施します。

平成28年度以降

平成27年度中に策定するおokayま創生総合戦略（仮称）を踏まえ、国が創設予定の新型交付金を含めた地方創生に関する施策の本格実施へ



<51頁>

先行して行う地方創生に関する施策のフレーム

おかやま創生総合戦略（仮称）骨子素案を踏まえ、平成28年度以降の本格実施に先立ち、先行的に行う地方創生に関する施策のフレームは以下のとおりです。

おかやま創生総合戦略（仮称）骨子素案と施策のフレーム

人口減少に歯止めをかけるための対策

（自然減対策）

若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進

（社会減対策）

人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進

人口減少社会に的確に対応するための対策

地域経済の持続的発展のための生産性の確保

地域の持続的発展のための活力の維持

45頁以降、各分野別の
主なものをご紹介します。



ひと

<45頁>

- I 結婚・妊娠・出産サポート
 - II 子育て支援の充実
- 結婚、妊娠、出産、子育てまでトータルでサポート

しごと

- I 観光振興 <46頁>
観光誘客により、しごとの創出と消費拡大等による波及効果を促進
- II 中小企業の支援 <47頁>
中小企業等への支援や創業支援による県経済の活性化
- III 企業誘致の推進 <47頁>
企業誘致による投資促進としごとの創出

まち

- I 中山間地域の振興 <48頁>
移住促進・空き家対策などによる中山間地域の活性化
- II 農林水産業の育成 <49頁>
新たな販路開拓や収益力向上等による農林水産業の育成
- III スポーツやアートによる地域活性化 <49頁>
キャンプ・合宿の誘致やアートイベントによる地域活性化
- IV 人口減少社会における地域のあり方 <50頁>
地域公共交通や集落のあり方も含めた、地域のあり方を検討

晴れの国おかやま生き生きプラン

晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、平成28年度までに重点的に取り組む行動計画という二つの性格を併せ持つものです。

長期構想

2025年頃の目指すべき姿

全ての県民が
明るい笑顔で暮らす
「生き生き岡山」
の実現



行動計画

3つの重点戦略

I 教育県岡山の復活

110億円

うち重点事業 13事業 74億円

II 地域を支える産業の振興

496億円

うち重点事業 17事業 8億円

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造

581億円

うち重点事業 33事業 216億円

15の戦略プログラム

- 学力向上プログラム
- 徳育推進プログラム

- 企業誘致・投資促進プログラム
- 観光振興プログラム
- その他 3の戦略プログラム

- 子育て支援充実プログラム
- 情報発信力強化プログラム
- その他 6の戦略プログラム

平成27年度
当初予算

合計 1,187億円

うち重点事業63事業 299億円

※億円未満の金額を四捨五入しているため、合計額と合わないことがあります。

戦略プログラム一覧

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活

重点パッケージ	20
学力向上プログラム	21
徳育推進プログラム	25

重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム	27
企業支援プログラム	28
観光振興プログラム	30
攻めの農林水産業育成プログラム	32
雇用拡大プログラム	33

重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造

保健・医療・福祉充実プログラム	34
子育て支援充実プログラム	36
防災対策強化プログラム	37
暮らしの安全推進プログラム	40
中山間対策推進プログラム	41
快適な生活環境保全プログラム	42
生きがい・元気づくり支援プログラム	43
情報発信力強化プログラム	44

I 教育県岡山の復活（重点パッケージ）

「晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げた目標達成に向け、平成28年度までに重点的に取り組む施策を、5つの柱からなる重点パッケージとして実行します。

1 効果的な取組を県下に普及し、全体をレベルアップします。

・頑張る学校応援事業による、優良実践校の取組 ・成果の活用

2 子どもたちが落ち着いて学べる環境を整えます。

- ・就学前教育の充実による、小1プロブレムの解消
- ・学校警察連絡室との連携強化による、「学校の荒れ」の解消
- ・出席停止の効果的な運用の研究による、生徒指導の強化
- ・小学校登校支援員の配置拡充による、不登校の未然防止の強化

小中高等学校における暴力行為の発生割合(1千人当)	(H26)6.6件 → (H27)5.0件 → (H28)4.0件以下
学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	(H26)21学級 → (H27)16学級 → (H28)13学級
授業エスケープしている児童生徒がいる学校数	(H26)28校 → (H27)21校 → (H28)16校
小中高等学校における不登校の出現割合(1千人当)	(H26)13.9人 → (H27)11.1人 → (H28)10人以下

4 子どもたちの豊かな心を育みます。

- ・道徳教育の教科化に向けた、教員の指導力の向上
- ・小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクトの拡充による、体験活動の充実
- ・明るい学校づくり支援事業による、学級状況の把握と改善に向けた対策の実行
- ・ピア・サポートの取組の促進による、他者を思いやる心の育成

「近所の人に会ったときはあいさつをしている」と回答した生徒の割合	(H26)68.3% → (H27)71.0% → (H28)72.0%
----------------------------------	--------------------------------------

3 授業力を高め、学習時間を増加させます。

- ・学力調査の活用による、学力状況の的確な把握と対策の実行
- ・授業改革推進リーダー・推進員の配置による、徹底した授業改善、及び授業力の向上
- ・放課後学習サポート事業の拡充や土曜授業の拡大実施による、つまずきの確実な解消
- ・教師業務アシスタントの導入による、指導に専念する時間の確保
- ・スマートフォンの夜間使用制限による、学習時間の確保

授業の内容がよく分かると回答した生徒の割合	(H26)78.4% → (H27)79.3% → (H28)80.0%
授業以外で平日に1日1時間以上学習する生徒の割合	(H26)64.5% → (H27)69.0% → (H28)70.0%
全国学力・学習状況調査の全国順位	(H26)小38位・中42位 → (H27)小12位・中13位 → (H28)10位以内

5 家庭の教育力の向上を支援します。

- ・親のグッドスタート事業による、乳幼児期からの親の学びの充実
- ・家庭教育支援チームのアウトリーチ支援による、課題を抱える就学前家庭への支援
- ・家庭学習のスタンダードの提示による、保護者の家庭学習への意識の高揚

授業以外で平日に1日1時間以上学習する生徒の割合	(H26)64.5% → (H27)69.0% → (H28)70.0%
--------------------------	--------------------------------------

I 教育県岡山の復活（学力向上プログラム）

[H27予算額（うち一般財源）]

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、家庭における学習時間確保の推進、地域で支える子どもの学習環境の整備などにより、子どもたちの基礎学力の定着と才能のさらなる伸長を目指します。

落ち着いた学習環境づくり

[3億3,947万円（2億9,585万円）]

うち重点事業費 [1億9,745万円（1億5,503万円）]

一部新規

就学前教育の充実を図るとともに、登校支援員やスクールカウンセラーの増員配置等により、落ち着いた学習環境づくりを推進します。

◎就学前教育推進プロジェクト **新**
スーパーバイザーの配置等により、就学前教育の質的向上と保育園・幼稚園と小学校との円滑な接続を図ります。

◎出席停止の効果的な在り方の研究 **新**
出席停止制度の効果的な活用のための研究を実施することにより、落ち着いた学習環境づくりを推進します。

◎小学校における不登校対策実践研究事業
登校支援員（90名）を配置し（**45名から倍増**）、不登校傾向にある児童に対する学校への適応支援や保護者等に対する相談支援を行うとともに、不登校の未然防止や早期対応のための実践的な研究を推進します。

◎スクールカウンセラー配置事業
公立全中学校と小学校65校（**60校から拡充**）に臨床心理士等の専門家を配置し、児童生徒の心をケアを図ります。

◎不登校対策のための教員派遣事業
不登校生徒が多い中学校において、不登校の未然防止や不登校生徒への対応が十分できるよう非常勤講師を配置して学校を支援します。

◎小1グッドスタート支援事業
地域住民を支援員として配置し、児童の基礎学力の向上や基本的な生活習慣の確立を図ります。

◎不登校関係の機関等との連携事業
おかやま希望学園や不登校親の会、フリースペース等と連携し、不登校の解消に努めます。

◎教育相談員配置事業
岡山・倉敷・高梁・津山地域に相談員を配置し、いじめや不登校の問題など、児童生徒や保護者等からの相談に適切に対応します。



主な学力向上重点事業の推移

→詳細は資料編<13頁>

		平成27年度	
		家庭学習のサポート作成事業	
		教師業務アスリート配置事業	
		学力定着状況たしかめテスト	
		登校支援員の配置等	
		頑張る学校応援事業	
平成24年度以前	放課後学習サポート事業		
学力学習状況調査			
小1グッドスタート支援事業			



教師の教える技術の向上

[3億9,167万円（2億9,353万円）]

うち重点事業費 [2億9,467万円（1億9,653万円）]

一部新規

児童生徒の学力状況の改善に向け、学力向上等に顕著な成果が見られる学校の取組を応援し、教職員の意欲向上と優良実践の県下への普及を図るとともに、教員の多忙化を解消し、児童生徒と向き合う時間の確保を図ります。

◎頑張る学校応援事業

課題を抱えながらも前向きに頑張り、成果を上げている小・中学校の取組を応援し、教職員の意欲の向上と取組の更なる充実を図るとともに、優れた取組を普及し、全ての学校を支援します。

◎教師業務アシスタントの配置事業 **新**

教員の事務業務を支援するアシスタントをモデル校に配置することにより、教員の多忙化を解消するとともに、教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。

◎学力定着状況たしかめテスト

児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、各学校の指導改善を図るため、小4・小5及び中2において悉皆調査を実施することにより、学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を図ります。

◎学力向上市町村プロジェクト

学力向上に向けた市町村独自の効果的な取組を支援します。

◎集まれ！小学生 学びのチャレンジコンテスト

チャレンジ問題を解き、その結果をウェブ上に掲載することで、児童の学習意欲を向上させ、学びに対する関心や興味を高めます。

◎授業改革支援事業

先進県への派遣等教員の指導力向上を支援し、学力向上を図ります。

◎学力・学習状況調査

中1を対象に学力の定着状況や学習習慣を把握し、課題改善につなげ、小・中学校が連携した授業改善を図ります。

◎学力向上アドバイザー事業

専門家による施策の評価・検証を行い、その充実を図ります。

◎高等学校における奨学のための給付金の拡充
低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、**対象学年を2年生まで拡大**する等、一層の充実を図ります。



放課後の学習支援

[8,255万円（7,051万円）]

一部新規

放課後の学習支援や家庭学習を充実させることにより、基礎学力の定着・学習習慣の確立を図ります。

◎放課後学習サポート事業

支援員を配置し、放課後等の補足的な学習支援を行います。

◎放課後子ども教室事業

放課後子ども教室を拡充し、全ての教室で学習支援を実施できる体制を整備します。

◎家庭学習のスタンダード作成事業 **新**

児童生徒の家庭学習習慣定着のための基本的な考え方や指導方法を学校・教員・保護者に提示することで、家庭学習の量的・質的充実を図ります。

◎放課後児童クラブ学習支援事業 **新**

放課後児童クラブにおいて「宿題サポーター」の配置を推進し、宿題等の学習を支援します。



家庭の教育力の向上

[496万円（496万円）]

一部新規

家庭学習習慣定着のための基本的な考え方等の提示や、就学前の子どもを持つ保護者に対する支援を行うことで、児童生徒の生活習慣や態度の確立を図ります。

◎家庭学習のスタンダード作成事業【再掲】**新**

児童生徒の家庭学習習慣定着のための基本的な考え方や指導方法等を学校・教員・保護者に提示することで、家庭学習の量的・質的充実を図ります。

◎親育ち応援隊！家庭教育支援チーム推進事業 **新**

就学前の子どもを持つ家庭を中心に、家庭訪問（アウトリーチ）、相談交流事業等を通して、効果的な家庭教育支援を推進します。

◎親のグッドスタート事業

全ての保護者が参加する入学説明会等において、「親育ち応援プログラム」を体験し、学校生活を見通した子育てについて保護者の意識を向上させるとともに、保護者同士の繋がりを深めます。



特別支援教育の推進

[4,351万円（2,016万円）]

障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じ、卒業後自立して社会参加する資質を養うための特別支援教育の推進と体制整備を図ります。

◎特別支援学校職業自立推進事業等



関連施策

学校・家庭・地域の連携

[7,386万円（3,965万円）]

一部新規

地域ぐるみで、子どもたちの学習や体験を充実する取組など、学校と家庭を支援する事業を実施することにより、地域で子どもたちを育てる体制を構築し、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。

◎おかやま子ども応援事業

地域住民の参画による学校教育支援、放課後等支援、家庭教育支援を効果的に組み合わせた取組を推進します。

◎社会教育関係団体による地域パワーアップ事業 **新**

社会教育関係団体が持つ専門性やネットワークを生かし、様々な教育課題の解決に向けた事業を団体自らが企画・実施することを通じて、地域コミュニティの絆づくりとその活性化を図ります。

◎若者が主役！地域まるごと活性化事業 **新** 一部H26補正

公民館を拠点に若者の活躍の場の創出を図ることで、若者の自己有用感や地域への愛着心を高め、地域の活性化を推進します。

◎コミュニティ・スクール導入等促進事業 **新**

地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクールについて一層の充実を図ります。

◎土曜日教育支援事業

地域の多様な経験・技能を持つ人材等の豊かな社会資源を活用した学習プログラムを実施するなど、土曜日の教育支援体制の構築を図ります。



I 教育県岡山の復活（学力向上プログラム）

[H27予算額（うち一般財源）]

次代を担う人材の育成

[4,331万円（504万円）]

うち重点事業費 [504万円（504万円）]

一部新規

グローバル化が進み、高度な科学技術が必要とされる社会において、国際化に対応した教育を推進し、科学技術人材の育成を図ります。

◎グローバルセミナー in OKAYAMA **新**

国際講演会や留学生との交流、英語ディベート大会を実施することにより、グローバル社会に対応できる、幅広い教養と問題解決能力を身につけた人材を育成します。

◎サイエンスチャレンジ岡山・サイエンスチャレンジ岡山ジュニア **新**

理数に興味関心が高い中・高校生に対する競技会を開催し、問題解決能力や科学に関する更なる興味関心の高揚を図ります。

◎スーパーグローバルハイスクール事業

国内外の大学や関係機関との連携を図り、高等学校段階から国際競争力を身につけた人材を育成します。

◎外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業

小・中・高等学校の英語教育推進リーダーを育成し、英語教員の指導力向上を図ります。

◎高校生留学支援事業

グローバル人材の育成を目指し、高校生の留学を支援します。



おかやま応援！グローバル人材を地域へ定着

[300万円（300万円）]

新規

グローバルに活躍するために海外で学びたいという意欲ある大学生等に対して、実践的な海外留学及びインターンシップの機会を提供し、地域社会が求めるチャレンジ精神や行動力等を備え持つ骨太の人材を育成し、地域への定着を促進します。

◎運営

おかやま若者グローバルチャレンジ応援地域協議会

◎運営資金

- ・県内企業等からの寄附金と国の資金（企業の寄附による）を原資とした奨学金
- ・運営費（県が負担）



私立学校への経常費補助金の改善

[66億5,920万円（57億5,233万円）]

一部新規

私立学校の安定的経営の推進に資するため、経常費補助金の算定方式を改善します。

◎標準的運営費の算定に係る補助対象経費の拡充

所定福利費の私学共済短期給付に係る学校法人負担分のうち補助対象経費の割合を6分の1から3分の1に拡充

私立高校生等に対する奨学のための給付金の拡充

[1億3,015万円（8,677万円）]

一部新規

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、**第1子への奨学のための給付金の支給額引き上げや対象学年を2年生まで拡大する等の拡充**を行います。

I 教育県岡山の復活（徳育推進プログラム）

[H27予算額（うち一般財源）]

道徳教育の充実による規範意識の確立、暴力行為等への対策の推進、少年の非行防止対策の推進、社会に貢献する態度の育成、健やかな体の育成などにより、規範意識と思いやりの心、生まれ育った郷土への愛着と誇りを持った子どもたちを育成します。

いじめ・暴力行為等への対策の推進

[2億261万円（1億6,419万円）]

うち重点事業費 [4,577万円（4,577万円）]

いじめ問題への対策を総合的に推進するとともに、学校の荒れを克服し、落ち着いた学習環境の実現を図ります。

◎いじめ防止対策等総合推進事業

関係機関等との連絡協議会等を実施するとともに、いじめの未然防止や早期対応に係る取組を行うことなどにより、いじめ問題への対策を総合的に推進します。

◎学級サポートチーム派遣等

地域人材を小・中学校へ派遣し、学級崩壊など困難な課題を抱える学級を支援します。



◎暴力行為対策アドバイザーの配置

暴力行為等、生徒指導上課題の大きい学校に警察OBを派遣し、組織的な生徒指導の推進について助言するとともに、学校と警察等との円滑な連携を推進します。

◎スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業

関係機関との連携を強化するとともに、問題行動等の背景や要因に早期から対応します。

少年非行防止対策推進事業

[393万円（393万円）]

一部新規

少年非行が起こりにくい環境づくりなど地域での取組や、青少年の規範意識の確立など家庭での取組を促進します。

◎少年非行防止対策講習会

P T A 単位等が開催する少年非行の現状等をテーマとする講習会に対して支援します。

◎少年非行防止啓発動画のCM上映 **新**

青少年が映画を見る機会が多い夏休み期間中に、少年非行防止啓発動画を映画館でCM上映することにより、青少年に対して非行防止を訴えます。

主な徳育推進重点事業の推移

→詳細は資料編<14頁>



		平成27年度
		スマホ・ネット問題 総合対策の推進
	平成26年度	出席停止の効果的な 在り方の研究
	いじめ防止対策等 総合推進事業	→
	平成25年度	学校警察連絡室 の発足
	いじめ防止対策等 総合推進事業	→
平成24年度 以前	スクールソーシャルワーカー 配置事業（拡充）	→
暴力対策アドバイザー 配置事業		→
学級サポートチーム		→

教員定数の改善

積極的な授業改善の推進や問題行動への対応など、落ち着いた学習環境の整備を図るため、教員定数を35人増員します。

[1億8,568万円（1億3,525万円）]

スマホ・ネット問題総合対策の推進

[296万円（296万円）]

新規

家庭での学習時間の確保を図るとともに、いじめや犯罪被害などのトラブルから青少年を守るため、携帯電話やスマートフォンの適正な利用に向けた取組を総合的に推進します。

- ◎「子ども安全安心ネットサポーター」養成事業
地域で保護者等にアドバイスできる人材の養成
- ◎スマホ・ネットアドバイザー派遣事業
保護者向け研修会等へのスマホ・ネットの専門家の派遣
- ◎保護者・地域向け学習リーフレットの作成・配付・活用
ネット依存やネットいじめ等の子どもが直面している問題について学習できるリーフレットの作成等
- ◎スマホ・ネット問題解決タスクフォース
官民一体のタスクフォースによりフィルタリング設定促進等の効果的な手法を検討



徳育の推進

[747万円（569万円）]

うち重点事業費 [439万円（439万円）]

一部新規

小学校における長期宿泊体験の実施や論語を活用した研究事業等により、子どもたちの社会性や規範意識の醸成を図ります。

- ◎小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト
自然体験活動など様々な体験活動（3泊4日）を通して自立心や主体性、規範意識の向上を図ります。
- ◎中学校特別活動応援モデル事業 **新**
生徒会活動・学級活動など特別活動の充実を通して、生徒同士が協力してよりよい学校生活や社会を築こうとする態度の育成を図ります。
- ◎論語を活用した実践研究事業
「論語」を活用した実践事例集の作成と教員研修を行うことにより、心の教育や生き方教育の充実を図ります。
- ◎道徳教育総合支援事業
実践研究事業として推進校を指定し、道徳教育やキャリア教育の充実を図ることにより、集団や社会の一員としての自覚や責任を育む教育を推進します。



関連施策

平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

[8,011万円（8,011万円）]

平成28年度に中国ブロックで開催するインターハイに向け、主会場県として総合開会式及び9種目を実施するための準備を進めます。

- ◎開催準備事業
- ◎競技力強化支援事業
 - ・全種目強化
 - ・中・高運動部活動連携・強化推進
 - ・競技用具整備



魅力ある誘致施策の展開、立地環境の整備と新たな企業用地の確保、各種規制の再検証と手続きの迅速化等、水島コンビナートの国際競争力強化、水島港の機能強化、交通基盤整備などにより、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図ります。

戦略的企業誘致の推進

[620万円 (0万円)]

新規

県内へ優良企業を呼び込むため、企業ニーズに即した補助制度の拡充や新たな手法による企業誘致活動など、きめ細かな施策や活動を展開して県内への企業立地と投資を促進します。

◎補助制度の拡充

新規立地に伴い導入される償却資産を新企業立地促進補助金及び新物流施設誘致促進補助金の対象に追加するとともに、拠点工場化等投資促進補助金の投資要件を緩和し、企業立地と投資を促進します。

- 新企業立地促進補助金、新物流施設誘致促進補助金
償却資産を補助対象に追加：取得額×9/100 ※県営団地の場合
(物流施設の補助率は1/2)
- 拠点工場化等投資促進補助金
固定資産投資額の要件：20億円以上→10億円以上
(補助率及び補助限度額は据え置き)

◎ものづくりベンチャー創業支援事業 **H26補正**

県内の公的インキュベーション施設に入居するベンチャー企業が工場等を賃借する場合の賃料に対する補助制度を創設し、県内での創業及びベンチャー企業の成長を支援します。

◎本社機能移転促進事業

本社機能移転に係る補助制度を創設し、「事務系職種の雇用創出」や「本県のイメージアップ」を推進します。

- 対象：県外に本店登記のある企業で、本社機能の移転等に伴い10人以上の新規雇用者を確保する企業（他に要件あり）
- 補助額：50万円/人（過疎・中山間地域は100万円/人）
- 限度額：2,500万円/社（過疎・中山間地域は限度額なし）

◎新たな手法を活用した誘致活動

県営団地内の指定する区画について、不動産仲業者に誘致売却業務を委託し、民間の知恵とネットワークを活用した企業誘致活動を展開します。（成功報酬型企業誘致委託事業）

新たな産業団地の開発

[1億624万円 (0万円)]

一部新規

市町村による売れる団地づくりを強力に支援することで、企業誘致の受け皿となる産業用地の整備を促進するとともに、県有地を有効活用した産業団地を整備することにより、企業ニーズの高い県南内陸部に産業用地を確保し、戦略的企業誘致の推進と優良企業の集積を図ります。

◎市町村営団地開発促進事業 **新**

市町村が産業団地の開発に関連して実施する公共施設の整備等に対する補助制度を創設し、市町村による団地づくりを強力に支援します。

◎空港南産業団地（仮称）の開発

企業ニーズの高い県南内陸部における産業団地を確保するため、未利用地である元第2リサーチパーク用地を有効活用した団地開発を、地元岡山市と連携して推進します。



水島港内航行環境整備事業

[2,729万円 (2,729万円)]

新規

玉島ハーバーアイランドで一大食料コンビナート（総投資額約270億）が平成29年度から操業し、巨大船の入出港が始まることに伴い、船舶の安全且つ円滑な入出港を可能とするため、新たな運航ルールの策定を行います。



Ⅱ 地域を支える産業の振興（企業支援プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

新たなビジネスにチャレンジする元気な企業の支援、地域産業の活性化、ベンチャー企業の育成・支援、新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援、市場のニーズに即した岡山の優れた製品や技術の販路開拓支援などにより、特色ある技術を持ち市場競争力のある中小企業を育成し、力強い成長を促します。

活力ある中小企業・小規模事業者の育成

[7,148万円（5,336万円）]

新規

成長局面にある企業の新事業展開等を集中的に支援し、地域経済の活性化を実現します。

◎資金・販路の支援 **H26補正**

地域特産品などを活用した優秀なビジネスプランを事業化するためのクラウドファンディングによる資金調達支援

◎創業の促進

男女共同参画推進センターに女性創業者サポートセンターを創設

◎基盤人材の育成

自治体職員等の能力向上のための連続講座を実施



ICT「生き生き」活用事業

[278万円（178万円）]

新規

自治体と県内等のICT企業をコーディネートすることにより、ICTを活用した行政施策の実現を目指すとともに、ICT企業の新たなビジネス機会の創出に取り組みます。

◎行政施策お役立ち ICTカタログの作成

ICT企業から提案のあったICT技術・サービスなどをとりまとめてカタログを作ります。

◎行政施策お役立ち ICT提案見本市の開催

カタログ掲載企業のプレゼンやマッチング（見本市）を行い、自治体のICT活用の促進を図ります。



医療・福祉機器関連産業クラスターの形成

[2,781万円（753万円）]

一部新規

医療先進県のアドバンテージを生かした医療・福祉機器関連産業クラスターの形成と、医療機器分野への新規参入促進と販路を見据えた製品開発による医療機器生産金額の拡大を目指します。

◎メディカルテクノバレーの形成推進

・医工連携活動の推進 **新**

- 岡山大学及び川崎医科大学を中心としたニーズ・シーズの収集、共同研究の促進等の医工連携コーディネート活動を支援します。
- おかやまメディカルイノベーションセンター（OMIC）の活用促進
- メディカルベンチャーの創出、集積の促進

◎医療機器分野のものづくり企業の育成 **H26補正**

・医療機器分野への新規参入支援 **新**

セミナー開催や薬事戦略相談、ISO13485取得に必要なコンサルタント派遣など、ものづくり企業の医療機器分野への新規参入を支援します。

・医療機器開発プロモートおかやま（仮称）の設立 **新**

専任プロモータを配置し、医療機器製造販売企業（医療機器メーカー）から収集した市場性の高いニーズを元にしたマッチングやフォローアップ（研究開発支援、販路開拓）を実施します。

・大規模な展示会への出展支援 **新**

医療機器分野におけるアジア最大規模の展示会（MEDTEC）への出展を支援します。



水島コンビナートの競争力強化と水素社会への対応

[276万円（276万円）]

一部新規

本県産業の中核を担う水島コンビナートをアジア有数の競争力を持つ我が国のモデルコンビナートとして発展させるため、引き続き立地企業と連携しながら規制緩和の推進・支援制度の拡充に取り組むとともに、生産過程で発生する水素の利活用検討、各企業のマザー工場（国内重要製造拠点）化の促進などを通じ、操業環境の向上と投資促進に努めていきます。

◎水島工業地帯産学官連携推進事業

- ・総合特区の取組を通じて一層の規制緩和・支援制度拡充の実現に取り組めます。
- ・既に実現した規制緩和等の周知に努め、積極的な活用を進めます。

◎水島コンビナート水素・オフガスハイウェイ構築推進事業

- ・コンビナート内にガス融通ネットワークを構築し、原燃料の最適化を図り、高効率・省資源型コンビナートの実現を目指します。
- ・昨年設置した水島コンビナート総合特区水素利活用研究会において、国内有数の水素供給拠点の形成を目指して、引き続き水素の利活用の可能性を検討します。

◎水島コンビナートマザー工場化支援事業 **新**

- ・環境・エネルギー分野における新製品の研究開発から量産までを行う各企業のマザー工場化を進めるとともに、県内企業との相乗的な発展を目指します。



次世代産業育成事業

[7,728万円（1,883万円）]

一部新規

今後の市場拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野等の次世代産業分野に対する県内企業の参入と市場獲得を支援します。

◎大学等と企業との橋渡し機能の強化

- ・次世代産業研究開発産学官連携強化事業（公財）岡山県産業振興財団のコーディネータが次世代産業分野への進出を目指す県内企業と産学連携意欲の高い研究者の連携を支援します。
- ・電池関連技術等研究推進事業（おかやま電池関連技術研究会）県内企業に対して、電池関連技術をはじめとする次世代産業分野における新技術・新商品開発に係る情報提供等を行います。

◎研究開発支援等による企業の参入促進

- ・次世代産業研究開発プロジェクト創成事業次世代産業分野に係る大学等の技術シーズを中核に据えた産学連携での研究開発プロジェクトの創成を支援します。
- ・次世代産業関連先導技術等研究推進事業 **新**おかやま電池関連技術研究会に水素関連部会を設置し、水素関連分野への参入に必要な知識・技術の習得や研究開発テーマの検討を支援します。
- ・次世代産業ニーズ・シーズマッチング事業 **新**出口企業からのニーズ発信会を行うとともに、ワークショップ形式での発信されたニーズの分析や提案内容のブラッシュアップにより効果的なマッチングを支援します。

Ⅱ 地域を支える産業の振興（観光振興プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

選ばれ、また訪れたい岡山の観光資源の磨き上げ、魅力ある旅行商品づくりに向けたプロモーションの実施、インバウンド（外国人誘客）の拡大と航空ネットワークの拡充、岡山後楽園の魅力づくりなどにより、国内外からの観光客の増加を図ります。

晴れの国おかやま デスティネーションキャンペーンの取組

一部新規

[2億17万円（1億7,340万円）]

平成28年4～6月に開催の「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン（DC）」に先立ち、本年7～9月にプレDCを開催し、全国に向けて岡山観光の認知度向上と観光誘客を促進し、観光消費額等を増加させる施策に取り組めます。

◎DC推進協議会等 **新** 一部H26補正

JRと連携した情報発信による誘客促進に取り組むことにより、岡山観光の認知度向上を図るとともに、旅行商品化を一層促進し、DC後も継続する観光地づくりを推進します。



◎岡山後楽園の魅力創造・発信事業

岡山後楽園と岡山城との連携組織を活用し、DCに向け、さらなる連携事業を推進します。

◎旅行商品化促進機能強化事業

旅行商品化から販売までを一体的に行うプラットフォームシステムを活用し、DCに向け観光素材の磨き上げを図ります。

◎観光プロモーション事業

首都圏、関西圏において、県内観光事業者等と旅行会社等とのDC素材のマッチング会議を開催します。



アジア総合プロモーション

一部新規

[7,102万円（3,880万円）]

東アジア及び東南アジアの国・地域から多くの観光客を呼び込むため、海外での「日本一岡山」の認知度向上、近隣県や民間との連携による広域周遊ルートの充実、海外旅行会社への働きかけの強化等に取り組めます。

◎アジア地域での認知度向上とプロモーション活動

- ・トップセールスによるプロモーション
台湾・香港、タイ
- ・韓国プロガーによる情報発信 **新** H26補正
- ・タイでのプロモーションの拡大・強化 **新** H26補正
観光PRデスクの設置等
- ・多言語での情報発信 **新** H26補正
多言語ホームページの充実・強化



◎民間企業、他県等との連携拡大 **新**

観光展への出展、現地旅行会社の視察ツアーなど、東南アジアでのプロモーションを拡大・強化します。

◎インバウンドのさらなる拡大へ **新**

- ・羽田空港利用による岡山への誘客拡大



Ⅱ 地域を支える産業の振興（観光振興プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

国際定期路線維持・復活緊急対策事業

[6,250万円 (6,250万円)]

新規

これまでの旅行会社への集客支援に加え、空港ターミナル（株）とも連携しながら、航空会社に対して運航経費の一部を支援することにより、国際定期路線の維持・復活を目指します。

- ◎定期路線の復活等に向けた運航経費の一部支援
- ◎定期便の復活・開設につながるチャーター便の支援
- ◎既存路線の安定運航と拡充に向けた支援
- ◎「Myエアーポートおかやま」利用促進運動の展開



爽快！岡山満喫サイクリングロード事業

[3,877万円 (2,599万円)]

新規

県内の既存の道路を活用し、サイクリングにより岡山の魅力を満喫できる推奨ルートを設定し、ライン標示や案内看板を整備するとともに、マップ作成などの推奨ルート魅力アップの取組を実施します。

- ◎推奨ルートの設定 **一部H26補正**
 - ・関係道路管理者や自転車愛好者団体などで構成する協議会を設立し、推奨ルートを設定
 - ・推奨ルートを示すライン標示や距離標示等の路面標示、案内看板を整備
- ◎推奨ルート魅力アップのための取組
 - ・ラック型駐輪場の整備などにより道の駅を自転車ターミナル化
 - ・既存の大規模自転車道の改善 等

岡山後樂園の新たな魅力向上事業

[8,325万円 (5,853万円)]

一部新規

国内外からの後樂園への来園者の増加を図るため、賑わい創出事業や特別名勝の保全整備事業を実施します。

- ◎賑わい創出事業
 - ・四季を通じた和の賑わい創出事業
夏と秋の幻想庭園に加え、**冬と春にも誘客イベントを実施**するとともに、旬彩市場を年間を通じて定期的に開催します。
 - ・園内情報システム構築事業 **一部H26補正**
 - ・タンチョウ放鳥事業 **新**
タンチョウの園内散策・放鳥の一般公開をこれまでの月1回から月2回程度（9月～2月）実施します。
- ◎特別名勝の保存整備事業
 - ・「亭舎等管理計画」の策定及び亭舎等整備事業 **新 一部H26補正**
後樂園の価値や魅力を高め、次世代に引き継ぐための指針「亭舎等管理計画」を策定するとともに、亭舎の屋根葺き替え整備等を実施します。
 - ・岡山城との連携につながる外園整備事業 **新 H26補正**
岡山城と一体感ある景観的な演出を図るため、後樂園外園樹木の伐採等を行います。



観光関連予算の推移

約3.6億円

平成25年度

1.5倍増

約7億円

平成26年度

3倍増

約22億円

(経済対策交付金を含む)

平成27年度

Ⅱ 地域を支える産業の振興（攻めの農林水産業育成プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

マーケティングの強化と輸出の促進、ブランディングの推進、環境保全型農林水産業の推進、次世代フルーツの生産・販路の拡大、時代を担う力強い担い手の育成、農林水産物の鳥獣害防止対策の推進、6次産業化と農商工連携の推進などにより、儲かる産業としての農林水産業の実現を目指します。

緊急ブロック！ 鳥獣被害等総合対策事業

[6,124万円（4,540万円）]

一部新規

農林水産業、生活環境、生態系等に深刻な影響を与えているシカ及びイノシシについて、捕獲を促進するとともに、有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保などに取り組みます。
また、近年、集落への出没が相次ぐツキノワグマについて、県民の安全・安心を第一に、人と共存できる仕組みづくりを進めます。

- ◎有害鳥獣の捕獲対策 **新**
 - ・狩猟による捕獲への助成、指定管理鳥獣捕獲等事業の活用によるシカ、イノシシの捕獲の促進
 - ・わな猟指導員による、「現場」での「個別」指導の実施 など
- ◎ツキノワグマ被害防止総合対策 **新**
 - ・特定鳥獣専門指導員の1名増員によるクマ出没への体制強化
 - ・統計手法を用いたクマの生息数推定、クマの人里への出没に影響する山中の堅果類（ドングリ）の豊作・凶作調査等の実施

「伐って、使って、植えて、育てる」 林業サイクル再構築プロジェクト

[16億9,238万円（75万円）]

一部新規

「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクルの再構築を目指し、関連する事業を総合的に推進します。

- ◎CLT等産地化形成促進等事業 **新 一部H26補正**
 - ・国の制度を活用して、CLT製造ラインの整備を支援
- ◎少花粉スギ等普及促進事業
 - ・少花粉スギ等種苗の安定供給を推進し、モデル林を整備



岡山ブランド飛躍発展に向けたトータルプロジェクト

[6,089万円（6,089万円）]

新規

儲かる農業の実現に向け、産地、担い手、マーケティングの三位一体となったトータルな取組を推進します。

- ◎おかやま農林水産物ブランディング事業
 - ・新たに「おかやま食の応援団」を設置し、情報発信源の拡大を推進
- ◎次世代フルーツ等生産団地強化事業
 - ・ピオーネ、もも等の品目別の課題に限定し、担い手を対象とした条件整備を支援 など
- ◎地域密着型農業関連企業の参入支援体制整備
 - ・地域農業の新たな担い手としての企業誘致の推進に向けて、体制整備を推進



“お魚生き活き!!” 豊かな岡山の海再生事業

[2,849万円（563万円）]

一部新規

豊かな水産資源を生み出すため、藻場の造成や漁場環境の改善を推進します。

- ◎藻場の分布状況調査 **新**
 - ・藻場の分布状況を把握し、県下の藻場分布図を作成
- ◎水産多面的機能発揮対策事業
- ◎水産環境整備事業 **新**
 - ・環境が悪化している漁場においてカキ殻を海底に敷設
- ◎漁場環境の改善調査 **新**
 - ・既に実施したカキ殻実験漁場で、干潟、海底の形状や改善効果等を追跡調査



Ⅱ 地域を支える産業の振興（雇用拡大プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

企業人材の確保支援、産業ニーズにマッチし働く人の状況に即した人材育成、若者の就職支援、男女の均等な雇用機会等の確保と女性の再就職の支援などにより、県内産業が必要とする人材の確保や、誰もが適性と能力に応じて働き活躍できる社会の実現を目指します。

働く女性の環境ステージUP事業

[750万円（0万円）]

新規

H26
補正

働く女性が活躍できる環境づくりを促進するとともに、職種や業種を超えた人的ネットワークづくりを支援します。

- ◎働く女性生き生き企業スタートアップ支援制度
コーディネーターが直接企業を訪問し、女性が活躍できる環境づくりに向けたアドバイスの実施、取組企業に対する奨励金の交付等
- ◎働く女性生き生きネットワークづくり支援
職種・業種・役職を超えて相談や情報交換ができる、働く女性の幅広い人的ネットワークづくりのきっかけとなる機会の提供

「おかやまの建設産業」人材確保プロジェクト

[494万円（494万円）]

新規

県内建設産業への若年入職者の増加を図るため、入職促進コーディネート事業や魅力発信事業を実施します。

- ◎入職促進コーディネート事業
 - ・出前授業・現場見学会
 - ・出張就職説明会
 - ・インターンシップ
- ◎魅力発信事業
 - ・建設産業のPR動画
 - ・県発注工事におけるイメージアップ
 - ・おかやまの土木・建築『体感!』ゼミナール



ふるさと岡山就職支援事業

[2,899万円（0万円）]

新規

H26
補正

県内外の大学生を対象に、県内企業の魅力を知ってもらう取組などを通じ、地元岡山での就職を促進します。
また、主に女性を対象とした相談会や面接会を、各地域で開催することにより、女性の就職を支援します。

- ◎大学生の就職支援
 - ・県内企業の魅力を直接肌で感じてもらう視察バスツアーを実施
 - ・大学コンソーシアムや就職支援協定締結大学等と協力し、県内企業を対象としたインターンシップなどを推進
 - ・Uターン就職等を促進するため、引越等岡山での就職に必要な少額資金貸付制度を創出
- ◎女性の就職支援
 - ・主に女性を対象とした就職相談会や、就職に役立つセミナーなどを各地域で開催



関連施策

職業能力開発校事業等

[1億4,456万円（9,068万円）]

一部新規

- ◎県立高等技術専門校における職業訓練の実施
- ◎産業人材育成ニーズ調査事業 **新**
県内企業の人材確保・育成に関するニーズを的確に把握するため、県内のものづくり企業を対象とした人材育成ニーズ調査を行います。



Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造（保健・医療・福祉充実プログラム）

[H27予算額（うち一般財源）]

心と体の健康づくりの推進、地域包括ケアの推進等、地域医療を支える医療従事者の育成・確保、地域における医療提供体制の整備、発達障害のある人のトータルライフ支援の推進などにより、県民誰もが、健康で生きる喜びを感じられ、住み慣れた地域で自立して暮らせる社会の実現を図ります。

健康寿命延伸事業

[2,973万円（2,873万円）]

一部新規

健康な状態で生活できる期間である健康寿命の延伸に向けて、これまでの「健康寿命延伸プロジェクト事業」や「健康寿命延伸セカンドショット事業」に加えて、平成27年度から新たに、生活習慣の改善を促す健康づくり事業を実施します。

◎岡山禁煙サポート事業 **新**

- ・禁煙治療が保険適用とならない未成年者やたばこをやめたい若者等に対して禁煙治療費を助成
- ・禁煙相談を行っている医療機関担当者等のための研修会を実施

◎フッ素洗口モデル事業 **新**

- ・小学生を対象にむし歯予防効果の高いフッ素洗口に地域単位で取り組む市町村を支援

◎アルコール健康障害対策事業 **新**

- ・アルコール健康障害対策の専門家（地域リーダー）を養成
- ・若い世代へのスクリーニング検査、適正飲酒セミナーをモデル的に実施
- ・地域リーダーによるアルコール関連問題協力隊を養成

健康寿命延伸
プロジェクト事業
(H25~)

- ◎健康寿命長期化モデル事業
- ◎禁煙推進事業

健康寿命延伸
セカンドショット事業
(H26~)

- ◎データヘルス推進モデル事業
- ◎おかやま生き生きプログラム活用事業
- ◎働くあなたの健康づくり応援事業



交流グローバル化対応事業

[867万円（867万円）]

新規

デスティネーションキャンペーンやオリンピックなどもあり、岡山を訪れる外国人などの増加が見込まれるため、感染症媒介蚊対策として、専門家の助言を得ながら、多くの人を訪れる施設や地域で、蚊防除モデルの実証に取り組み、県内普及のためのガイドライン作成を行います。

◎OKAYAMA感染症ガイド事業 **新**

- ・専門家等と連携し、発症や予防への対処法や、対応可能な医療機関を掲載した多言語対応媒体の作成等

◎デング熱等対応事業 **新**

- ・専門家の助言の下、多くの人を利用する施設と地域で、蚊防除（環境快適化）に向けた普及モデルの実証等
- ・実証等を反映した蚊防除（環境快適化）ガイドラインの作成

おかやまエイズ感染防止作戦の推進事業

[905万円（549万円）]

一部新規

おかやまエイズ感染防止作戦として「受けやすい検査」「重点的な普及啓発」「関係者の連携強化」の3本柱で作戦を推進しており、重点的な普及啓発や身近な診療所での検査実施等に取り組みます。

◎MSM（男性間性交渉者）関連団体と連携した普及啓発、検査数増への対応等 **新**

◎期間限定のMSM向けクリニック検査

- ・身近な診療所等において、拠点病院検査と同様に期間限定のHIV検査(1,000円)を実施し、受検行動を促進



Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造（保健・医療・福祉充実プログラム）

[H27予算額（うち一般財源）]

地域医療・介護の総合的な確保

[60億6,137万円（9億6,541万円）]

社会保障充実分
＜15頁＞

一部新規

消費税増収分を財源として造成した地域医療介護総合確保基金を活用して、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に努めるほか、地域包括ケア体制の構築に取り組みます。

- ◎地域における医療・介護提供体制の整備
 - ・基金の造成とこれを活用した計画の策定・実施
- ◎地域医療体制の整備
 - ・医療従事者の確保対策と医療連携の推進
- ◎地域包括ケアの推進
 - ・在宅医療の普及啓発、人材育成や地域包括ケア体制の構築に取り組む市町村の支援



がん医療体制の整備

[6,234万円（2,944万円）]

一部新規

がんの罹患、治療方法と生存期間の関係等の実態を正確に把握し、整理・分析することで、根拠に基づいたがん対策を推進します。また、がん医療の均てん化を図ります。

- ◎全国がん登録事業 **新**
平成28年1月に全国がん登録事業を開始
- ◎がん診療連携拠点病院機能強化事業
がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院の運営を支援



難病対策の推進

[37億7,514万円（19億461万円）]

社会保障充実分＜15頁＞

一部新規

新たな制度による指定難病患者等への医療費助成に対応するとともに、小児慢性特定疾病の患者の自立・就労支援の取組を推進します。

- ◎医療費の助成
 - ・対象疾病の拡大、自己負担割合の引き下げ
- ◎療養生活・自立への支援 **新**
 - ・難病相談・支援センターに支援員を配置
- ◎関係団体等との連携強化



危険ドラッグも「ダメ。ゼッタイ。」

[319万円（319万円）]

一部新規

危険ドラッグの吸引等による健康被害や、乱用者による事件・事故が社会問題化していることを踏まえた**県独自の規制条例の制定**を予定しており、警察との連携による迅速な対応はもとより、学校を通じた予防啓発、カード広告による薬物相談窓口の周知などを行うとともに検査体制の強化を図ります。

- ◎周囲の人が気づき、気づいた人が連絡する仕組みづくり **新**
- ◎危険ドラッグにかかる検査体制の強化



Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造（子育て支援充実プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

きめ細かな保育の拡充、子育てしやすい環境の整備、地域の子育て支援拠点の充実、母子保健等の推進、周産期・小児医療対策の充実などにより、誰もが安心して子育てができる環境整備を進めます。

結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる トータルサポート事業～結婚・妊娠・出産期～

一部新規

[4,366万円（583万円）]

子どもを持つことを望む方の希望がかなうよう、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行います。

◎結婚サポートの強化 **新** H26補正

結婚を希望する若者や結婚サポーターを支援する拠点である結婚サポートセンターを設置し、市町村・NPO法人と連携して結婚サポーターの養成や情報提供等を行います。

◎子どもを産みたい人が出産できる環境づくり

- ・男性不妊治療への助成上乘せ **新** H26補正
- ・「未来のパパ&ママを育てる出前講座」
- ・風しん抗体検査助成事業

◎満足度の高い妊娠・出産・育児への支援

- ・おかやま妊娠・出産サポートセンターの運営
- ・産後ママあしんケア事業 **新** H26補正
- ・母子保健指導アカデミーの開催 **新**



明活家（あきや）ストック有効活用推進事業

新規

[230万円（230万円）]

空き家を減らし住環境の向上を図ることで、快適に安心して子育てが行える地域社会を形成します。空き家の活用診断を行うとともに、老朽危険空き家の撤去を行います。



結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる トータルサポート事業 ～子育て期～

一部新規

[57億5,847万円（57億4,402万円）]

子ども・子育て支援の充実・強化等により、結婚、妊娠、出産、子育ての希望がかなう環境づくりに全力で取り組みます。

◎子ども・子育て支援の充実・強化

社会保障充実分<14頁>

子ども・子育て支援新制度の本格施行に対応し、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を推進します。

◎放課後児童クラブ学習支援事業【再掲】 **新**

放課後児童クラブにおいて「宿題サポーター」の配置を推進し、宿題等の学習を支援します。

◎子育て同盟サミットinおかやまの開催 **新**

子育て同盟加盟県知事が一堂に会するサミットを本県で開催します。

◎はたらくパパたちの育児参画支援 **新**

おかやま子育て応援宣言企業のうち、男性に育児休業を取得させた事業主等への奨励金の支給、育休制度の普及・啓発等を行います。

◎社会的養護の充実・強化、学習環境の改善

- ・里親の拡充に向けた普及啓発、一時里親の利用拡大を推進
- ・児童養護施設やひとり親家庭等への学習支援の充実 **新**



Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造（防災対策強化プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

自らの安全は自らで守る取組の促進、互いに助け合う取組の促進、災害時の体制強化の推進、公共施設等の耐震化の推進、洪水・高潮・津波・土砂災害等から命を守る防災施設整備の推進などにより、災害から人命を守ることを最優先に、全県的に災害に対する備えを一層強化します。

消防防災ヘリ拠点の移転・整備事業

[6億65万円（1,285万円）]

災害発生時に県消防防災ヘリ、県警ヘリ、岡山市消防ヘリが同時被災することを回避するとともに、県内全域へのより迅速な出動体制を確保するため、県消防防災ヘリの拠点を岡山空港へ移転・整備します。

- ◎格納庫、事務所棟等の建築工事
- ◎エプロン、誘導路等のヘリポート整備工事

※事業期間（H24～H27、約8億7千万円）



県防災行政無線の機能強化事業

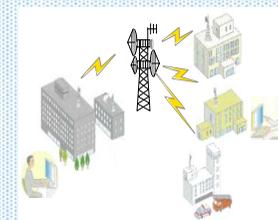
[1,944万円（14万円）]

新規

県防災行政無線について、気象予警報の細分化や特別警報の新設など防災情報の多様化に対応するため、機器を一部更新し、市町村等の防災関係機関との防災通信体制を充実強化します。

- ◎ネットワーク機器、サーバ等を更新
- ◎県から市町村等への情報伝達システムを機能改善

※事業期間（H27～H28、約7億6千万円）



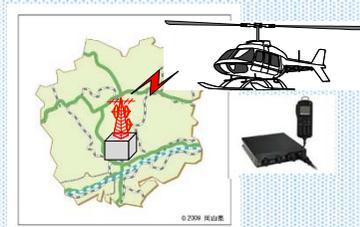
消防救急無線のデジタル化事業

[1億2,722万円（32万円）]

新規

県消防防災ヘリに搭載している消防救急無線をデジタル化するとともに、県下全域で県消防防災ヘリと県（県庁、航空センター）及び各消防本部との通信を可能にするため、基地局を整備します。

- ◎県消防防災ヘリにデジタル無線を搭載
- ◎金山にデジタル無線用基地局を整備



関連施策

女性・若手消防団員の確保

[634万円（0万円）]

新規

H26
補正

◎女性・若手消防団員募集PR事業
女性や若手の消防団員を確保するため、タウン情報誌やFMラジオCM等を活用した積極的なPR活動を行います。

◎大学生消防応援隊育成・支援事業
大学生の消防応援隊結成を支援することで、若者に消防活動への理解を深めてもらい、今後の消防団入団へとつなげます。



Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造（防災対策強化プログラム）

[H27予算額（うち一般財源）]

ふるさとの川リフレッシュ事業

[3億円（3億円）]

新規

洪水被害リスクの軽減を図るため、市町村との協働により、コスト縮減に取り組みながら、河道内の堆積土砂の撤去、樹木伐採を行います。

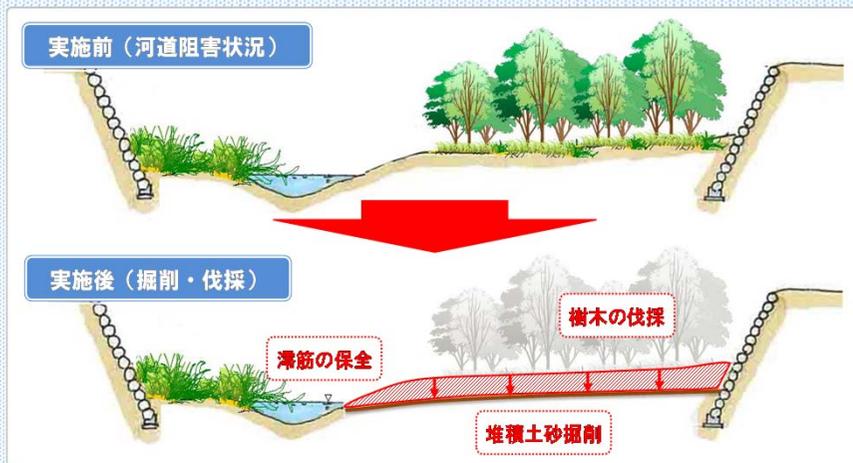
◎即効的な河道阻害部の改善

- ・河道内の堆積土砂の撤去
- ・繁茂した樹木の撤去

◎市町村との協働の取組

- ・伐採木の近隣住民への無料配布に係る協力（広報・配布場所）
- ・市町村が管理する処理施設への無償受入（※）

（※）市町村の負担軽減のため、刈草・土砂を資源として多様な用途を研究します。



土砂災害防止対策（ソフト対策）の推進

[2億2,600万円（1億4,460万円）]

一部新規

土砂災害から住民の生命を守るため、新たな危険箇所の抽出、特別警戒区域の調査・公表、土砂災害警戒情報などの情報提供、家屋の移転支援を行います。

◎新たな危険箇所の抽出 **新**

- ・精度の高い地図等で新たな危険箇所を抽出
- ・県内の約2/3で3次元地形データを作成

◎特別警戒区域の調査・公表

◎土砂災害警戒情報などの情報提供

◎家屋の移転支援 **新**

- ・市町村と連携し、国の支援制度を活用しながら、特別警戒区域内の家屋の移転を促します。

市町村への技術支援

[1億1,581万円（1万円）]

新規

技術職員不足の市町村の負担軽減を図るため、県による道路メンテナンス業務の地域一括発注を実施するとともに、災害時に県土木職員OBによる市町村支援活動を実施します。

◎道路メンテナンス業務の地域一括発注

希望する市町村からの要請を受け、道路施設のメンテナンス業務を県が一括発注します。

◎県土木職員OBによる災害時の技術支援

市町村管理施設の災害復旧事業の技術的な支援を行う組織（岡山県災害エキスパート隊）を、県土木職員OBで構成し、市町村の要請により支援活動を実施します。

県立学校施設の耐震化

[19億6,436万円（1,043万円）]

[平成26年度11月補正 24億73万円]

平成27年度末をもって、県立学校の耐震化率100%を達成します！

◎平成27年度当初 14校25棟
 （平成26年度11月補正 15校30棟）
 平成27年度末の耐震化率 100%



関連施策

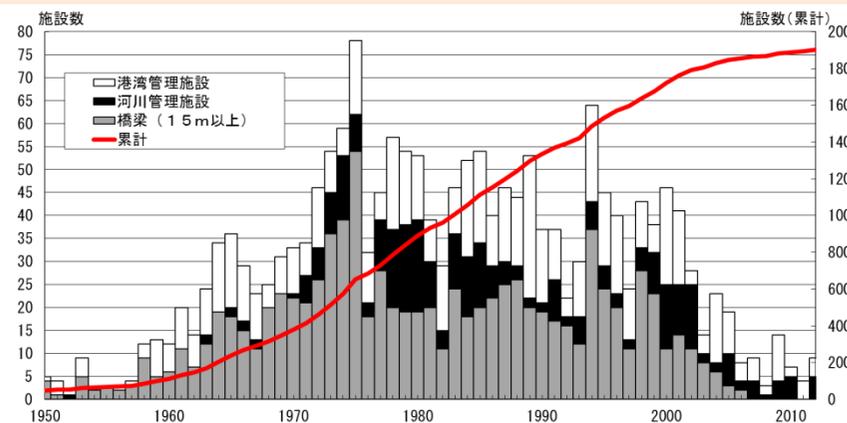
土木施設アセットマネジメント推進事業

[1,800万円（1,800万円）]

土木施設の適切な維持、長寿命化によりライフサイクルコストの低減を図るため、港湾施設について、施設ごとに詳細点検、長寿命化計画の策定を行います。



（参考）土木施設の建設年次分布状況



・国の推計によると、2037年度時点から維持管理・更新費が2010年度の投資総額を上回る見込みであり、戦略的な維持管理により施設の長寿命化を図り、費用の平準化、最小化を目指します。

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業（耐震改修に係る補助制度）

[4,800万円（4,800万円）]

新規

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震改修の補助制度を創設します。

◎補助対象条件

- ・民間の要緊急安全確認大規模建築物（学校、児童福祉施設等、病院・診療所及び危険物施設を除く。）
- ・耐震改修工事（建替えを除く。補強設計を含む。）

◎補助対象事業費

- ・対象経費の39.05%（国制度と併せた場合）



Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造（暮らしの安全推進プログラム）[H27当初+H26補正予算額] () は一般財源

少年非行防止・保護総合対策の推進、犯罪の起きにくい社会づくりの推進、重要犯罪等の徹底検挙、交通事故防止総合対策の推進などにより、犯罪や事故のない社会を実現します。

ハード、ソフトで実現する防犯対策の推進

[6,700万円 (6,700万円)]

一部新規

3年間の集中整備期間の2年目も、引き続き防犯カメラの設置を支援するとともに、現場で活動する防犯ボランティアのスキルアップを図るため、防犯活動に精通している団体等に委託し、防犯ボランティアに対して出前講習等の個別指導を行います。

◎犯罪は許さない!地域を守る防犯カメラ設置支援事業
補助金を6,000万円 (H26当初1,500万円から4倍増) に拡充します。



◎現場力向上!防犯ボランティア活動促進事業 **新**
対象：防犯ボランティア年間80団体 (3年間の合計240団体)
内容：パトロール活動へ同行し、危険箇所の確認や効果的な実施方法等を地域の実情に応じて個別指導するなど、現場力の向上を図ります。



重要犯罪等の徹底検挙のための基盤整備事業

[2,131万円 (2,131万円)]

重要犯罪等の発生が集中する地域を中心に、110番通報と連動した全方位カメラを新たに100台増強整備 (50→150台に3倍増) します。



全国初の取組をさらに拡充!



子供の安全確保!!県民総ぐるみによる子供の見守り推進事業

[353万円 (353万円)]

新規

青色防犯パトロール団体の活動状況を広報することで、子供や保護者の安心感の醸成、活動を行う方の士気の向上を通じた子供見守り活動の活性化を図ります。
また、子供が犯罪被害に遭わないための情報を盛り込んだカレンダーを活用し、保護者への注意喚起と子供の被害回避能力の向上を図ります。



関連施策

警察本部庁舎整備事業

[1億2,342万円 (0万円)]

事件・事故や災害に迅速・的確に対処するため、分散化した警察本部機能を集約し、総合力が発揮できる独立した警察本部庁舎の整備に向けた実施設計等を行います。



子どもたちが安心して暮らせる社会づくり推進事業

[667万円 (0万円)]

新規

H26
補正

青色防犯パトロール団体に対し、ガソリンのプリペイドカードを配布し、見守り活動活性化による地域の安全度向上を図ります。

Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造（中山間対策推進プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

集落機能維持・強化に取り組む集落の拡大、地域づくりへの民間参加等の促進、交流や移住・定住の促進、買い物をしやすい環境づくり等の促進、中山間地域の安全で円滑な交通を確保する道づくりなどにより、みんなで支え合う元気な地域づくりを目指します。

集落のあり方研究事業

[600万円(600万円)]

新規

これまで取り組んできた集落機能の維持・活性化に加え、機能の集約や移転等も含めた集落のあり方全般について、市町村と連携して調査・分析・検討を行います。

中山間地域等“つながる人”づくり強化事業

[6,310万円(3,150万円)]

新規

地域おこし協力隊や大学生、企業など中山間地域等と“つながる人”を増やし、ワカモノ・ヨソモノの視点や発想を生かして地域の活性化を図るとともに、地元の若者の地域への愛着心や関心を醸成します。

人口減少社会に対応する農村集落活性化プロジェクト

[17億7,030万円(5億4,965万円)]

人口減少社会に対応するため、集落維持に関連する事業を推進します。

- ◎農村集落活性化支援事業（国の新規事業）
 - ・地域住民が主体となった地域の将来ビジョンの作成や地域サービスの体制構築を支援
- ◎農地中間管理事業
 - ・岡山県農地中間管理機構の体制強化等により、担い手への農地の集積・集約化を推進
- ◎有害獣捕獲強化対策事業
 - ・隣県と連携して、捕獲対策の強化や捕獲獣の利活用の推進、首都圏でのジビエのPR等を実施
- ◎中山間地域等直接支払対策事業
 - ・国制度に基づき、集落連携活動等への支援を拡充



人口減少社会における地域公共交通イノベーションの推進

[1,400万円(0万円)]

新規

H26
補正

地域公共交通を、人口減少社会においても持続可能なものとなるよう、「より使いやすく、より低コスト」なものに改革していくための総合的な取組を推進します。

岡山に住もう！ 移住促進パワーアップ事業

[400万円(0万円)]

新規

H26
補正

移住先として本県に強い関心を持っている方のニーズにきめ細かく対応し、本県への移住の促進を図ります。

関連施策

中山間地域等活性化特別事業

[6億円(2億5,975万円)]

中山間地域の活性化にハード・ソフト両面から総合的に取り組みます。

Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造（快適な生活環境保全プログラム）

[H27予算額（うち一般財源）]

水、大気、土壌などの保全対策の推進、スギ花粉の飛散の低減に向けた取組の推進、省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進、自然や優れた景観を保全し活用する環境づくりの推進、生活排水対策の推進、循環型社会形成の推進などにより、将来にわたって豊かに生活できる社会の構築を目指します。

蒜山大山EV・PHVエコドライブ・グランプリ

新規

[215万円（0万円）]

岡山・鳥取県境に位置し、雄大な自然環境に恵まれた蒜山大山エリアの観光スポットをチェックポイントとする周回コースを設定し、EV・PHVによるエコドライブイベントを開催します。

◎日時

8月末～10月の土曜日又は休日

◎内容

EV・PHVの部門別にコースを設定し、電費（燃費）を競います。

EV(Electric Vehicle):電気自動車

PHV(Plug-in Hybrid Vehicle):

外部電源から充電できるハイブリッド車



児島湖の水質改善の促進

[3,381万円（1,544万円）]

児島湖の水質改善を促進するため、費用対効果の高い新たな事業の実施に向けて必要な調査等を行います。

◎児島湖水質改善促進事業

- ・児島湖への導水量の増加を図るための環境水利権の取得に向けた詳細調査
- ・湖底の耕耘による底質改善効果等の確認のためのフィールド試験

◎浄化用水導入事業

◎児島湖畔環境保全アダプト推進事業

◎児島湖清掃大作戦・ポスターコンクール等の啓発事業

関連施策

スマートタウン構想推進事業

[1,500万円（0万円）]

パイロット地域として指定した市町村が行う新エネルギーの導入拡大やエネルギーの効率的な利活用を図る取組を支援します。

◎パイロット地域への補助

補助率 1/2

上限額 500万円/地域



流域下水道事業特別会計への企業会計導入準備

[3,920万円（0万円）]

民間企業並みの会計基準を導入することで、将来の更新投資額等も踏まえた詳細な経営分析等が可能となるため、平成26年度から資産評価等を順次進めており、国の企業会計導入要請（平成31年度まで）に先立ち、平成29年度の導入を目指します。

Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造（生きがい・元気づくり支援プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]

() は一般財源

文化とスポーツを核とした地域の活性化、生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進、文化創作活動の振興、生涯学習活動の推進、おかやまアダプトの推進などにより、豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域を創造するとともに、男女ともに能力を発揮して活躍できる元気な社会の実現を目指します。

Road to TOKYO 2020 プロジェクト

新規

[1億7,702万円 (5,262万円)]

◎オリンピックキャンプ地誘致推進PT活動事業

◎キャンプ受入体制整備事業 **一部H26補正**

美作ラグビー・サッカー場の第2補助グラウンドを人工芝に改修するとともに、キャンプを行うチームに補助を行うなど、キャンプ誘致に取り組み、スポーツを核とした地域の活性化を推進します。

◎オリンピック育成事業

2020年に開催される東京オリンピックへ、本県から一人でも多くの選手を輩出できるよう、オリンピック選手育成に不可欠な支援を行います。



元気アップ・アシストプロジェクト ～生涯スポーツきっかけづくり事業～

新規

[840万円 (840万円)]

気軽に運動・スポーツに取り組める環境の整備、きっかけづくり、簡単に行える健康・体力づくりの事業を推進し、成人の運動・スポーツ実施率の向上を図り、健康維持・増進を推進します。

◎スポーツニーズ・マッチング事業

スポーツ体験教室やクラブ・サークル情報、県内のスポーツイベント情報を一元的に提供し、気軽にスポーツ活動に参加できる環境づくりに取り組みます。

◎筋力アップ運動促進事業

筋力低下を抑える簡単筋力アップ運動実践教室を開催し、健康寿命の延伸に取り組みます。

次世代ミュージアムファン確保事業

新規

[531万円 (531万円)]

若い世代の人たちに「美術館とのよき出会い」や「生涯を通じ芸術に触れるきっかけ」を積極的に提供していきます。

◎グッド・スタート・ミュージアム事業
・アート・トラベリング・トランク (※)
等を活用した美術館学習プログラム
・カルチャーゾーンを活かした学習プログラム「アート&ヒストリー TRYアグリ」

◎ミュージアムパートナーズ事業

・県内の大学等との連携による学生の入館料の減免等



(※) 学校等で美術に触れることを目的に開発された美術品コレクション活用素材BOX

関連施策

おかやまアダプト推進事業

[4,643万円 (4,643万円)]

県管理の道路、河川、海岸及び公園の一定区間を養子（アダプト）とみなして、愛着を持って清掃や緑化管理等を行う地域住民や企業などの団体に対し交付金を交付するなど活動を支援します。



Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造（情報発信力強化プログラム）

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

イメージアップ戦略の推進による岡山ブランドの確立、本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進、ポータルサイト等による魅力発信の推進、晴れの国大使等を通じた県外在住者ネットワークの拡大、マスコットキャラクターの活用促進などにより、本県の知名度向上と岡山ブランドの確立を目指します。

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

一部新規

[5,994万円（4,469万円）]

岡山のイメージをインパクトのある形で全国に発信するなど、本県の認知度向上等を目指す戦略を展開します。

◎イメージアップ戦略推進事業

新たな動画の作成や効果的なPRの推進など全庁を挙げて「晴れの国おかやま」を発信します。

◎首都圏情報発信力強化事業 **新** H26補正
首都圏アンテナショップを活用した継続的な情報発信を実施します。

◎晴れの国おかやまファン獲得作戦

イメージアップ戦略推進事業と連動して、登録制サイトのコンテンツを充実させ、本県の魅力に共感する人の拡大とネットワーク化を図ります。

もんげー
岡山!

おかやまマラソン開催事業

[1億9,930万円（1億445万円）]

中四国最大級!

新規

岡山市ほか関係団体と共同して、本県初となる都市型大規模マラソン大会を開催します。

- ・大会前日、当日の両日には、主会場周辺で「おかやまマラソンEXPO」を開催し、岡山のご当地グルメや、特産品などの物販、各地域の情報発信などを行います。
- ・大会開催に向け、県内外へのPRキャラバンの派遣、ランニング教室の開催など大会PRや大会開催機運の醸成に努めながら、県内他大会の実施主体との連携による大会の共同PRやスタンプラリーなどの取り組みも展開し、これらを通じて、本県及び岡山市のスポーツの振興や情報発信、地域の活性化を図ります。

◎開催日時

平成27年11月8日(日) 8:45スタート



首都圏情報受発信力強化事業

一部新規

[1億2,229万円（1億2,229万円）]

鳥取県との共同アンテナショップをより効果的に活用し、本県や県産品の知名度を向上させ、地域産業の振興を図ります。

◎首都圏アンテナショップ事業

東京事務所と連携して現地の実情に応じた機動的・効果的なPRを行うなど、東京（新橋）に開設した共同アンテナショップにおける本県単独の取組を強化します。

◎首都圏情報受発信協働事業 **新**

公募により、地域や民間の智恵・創意工夫を取り入れた物産展、商談会、説明会等を開催して、販路開拓、観光PR等を行います。

動画を活用した効果的な県政広報の発信

[401万円（401万円）]

新規

スマートフォン等の普及もあり、手軽で身近な媒体になったインターネット上の動画サイトを活用した県政広報を展開し、効果的な情報発信を図ります。

◎県政の重要施策を動画で情報発信

◎動画公開に際しては、YouTube
広告を実施



先行して行う地方創生に関する主な事業<17頁より>

ひと

I 結婚・妊娠・出産サポート II 子育て支援の充実

[H27当初+H26補正予算額]
() は一般財源

人口減少（自然減）に歯止めをかけるためには、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで出生数を増やす必要があります。結婚、妊娠、出産、子育てまでトータルでサポートします。

結婚サポートの強化

[2,276万円 (0万円)]

新規

H26
補正

結婚を希望する若者や結婚サポーターを支援する拠点である結婚サポートセンターを設置し、市町村・NPO法人と連携して結婚サポーターの養成や情報提供等を行います。

【国の地域少子化対策強化交付金を活用】

子どもを産みたい人が出産できる環境づくり

[600万円 (0万円)]

新規

H26
補正

◎男性不妊治療への助成事業

男性の不妊治療において、特定の治療法を行った場合、15万円を上限とした助成制度を創設します。男性不妊への理解向上と経済的負担の軽減を図り、男性が参加しやすい環境づくりを推進します。

【現行助成額】15万円（国制度）→30万円へ（15万円を上乗せ）

満足度の高い妊娠・出産・育児への支援

[540万円 (0万円)]

新規

H26
補正

◎産後ママあんしんケア事業

概ね産後1ヶ月のお母さんと赤ちゃんへのケア事業として、産科医療機関等の空床を利用した「宿泊型ケア」「デイサービス型ケア」を提供する市町村に助成を行います。

【助成額】1日あたり1万円を上限に市町村が助成した額の1/2

はたらくパパたちの育児参画支援

[2,408万円 (2,014万円)]

新規

「おかやま子育て応援宣言企業」のうち、男性に育児休業を取得させた事業主等への奨励金の支給、育休制度の普及・啓発等を行います。

◎子育てパパたちの育児等奨励金

育児休業などを制度化し、実際に取得させた企業に奨励金を助成

◎子育て応援宣言企業の拡大

◎応援企業のPR

H26補正

区分	1週間～1ヶ月未満	1ヶ月以上
1人日	20万円	40万円
2～5人日	10万円	20万円

潜在保育士復職支援事業

[648万円 (0万円)]

新規

H26
補正

保育を支える保育士の人材確保が喫緊の課題となっていることから、保育士養成校と連携し、潜在保育士（現在は離職している保育士資格取得者）の掘り起こしを行うとともに、現場復帰に向けて、就労への不安を解消するための研修や情報交換会を実施します。

【国の地域少子化対策強化交付金を活用】

トータルサポート

結婚

妊娠

出産

子育て



人口減少（社会減）に歯止めをかけるためには、しごとの創出等により県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐ必要があります。観光振興により県外から観光客を誘客することで、しごとの創出と消費拡大等による波及効果を狙います。

国際定期路線維持・復活緊急対策事業

[6,250万円（6,250万円）]

新規

これまでの旅行会社への集客支援に加え、空港ターミナル(株)とも連携しながら、航空会社に対して運航経費の一部を支援することにより、国際定期路線の維持・復活を目指します。

- ◎定期路線の復活等に向けた運航経費の一部支援
- ◎定期便の復活・開設につながるチャーター便の支援
- ◎既存路線の安定運航と拡充に向けた支援
- ◎「Myエアーポートおかやま」利用促進運動の展開



アンテナショップを活用した首都圏情報発信力強化事業

[3,499万円（0万円）]

新規

H26
補正

◎首都圏情報発信力強化事業
著名人を活用したイベントやマスコミ等ターゲットを絞ったプレゼンテーションを行うなどアンテナショップを活用した首都圏からの情報発信を継続的に実施します。

◎首都圏向け認知度向上強化事業
首都圏での岡山県や県産品の認知度向上のため、アンテナショップで報道機関・雑誌社等へのプレゼンテーションを実施するとともに、広報誌の発行やデジタルビジョン映像広告を実施します。

◎岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業
アンテナショップを活用したPRイベントや、東京・大阪で開催する移住相談会に合わせたPRキャンペーンを行うなど、「晴れの国ぐらし」の魅力を積極的にPRします。



晴れの国おかやま デスティネーションキャンペーンの取組

[2億17万円（1億7,340万円）]

一部新規

平成28年4～6月に開催の「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン（DC）」に先立ち、本年7～9月にプレDCを開催し、全国に向けて岡山観光の認知度向上と観光誘客を促進し、観光消費額等を増加させる施策に取り組めます。

- ◎DC推進協議会等 **新** **一部H26補正**
JRと連携した情報発信による誘客促進に取り組むことにより、岡山観光の認知度向上を図るとともに、旅行商品化を一層促進し、DC後も継続する観光地づくりを推進します。
など



アジア総合プロモーション

[7,102万円（3,880万円）]

一部新規

東アジア及び東南アジアの国・地域から多くの観光客を呼び込むため、海外での「日本ー岡山」の認知度向上、近隣県や民間との連携による広域周遊ルートの充実、海外旅行会社への働きかけの強化等に取り組めます。

- ◎アジア地域での認知度向上とプロモーション活動
 - ・トップセールスによるプロモーション
台湾・香港、タイ
 - ・韓国プロガーによる情報発信 **新** **H26補正**
 - ・タイでのプロモーションの拡大・強化 **新** **H26補正**
 - ・観光PRデスクの設置等 **H26補正**
 - ・多言語での情報発信 **新** **H26補正**
 - ・多言語ホームページの充実・強化

など



➡ 加えて、観光による消費喚起事業 <51頁>

地場産業や中小企業等が元気になることが、県経済の活性化につながります。それに加え、新規に県外から企業を誘致することが、新たな投資や経済波及効果につながります。この2つの観点を持ち産業振興に積極的に取り組み、しごとの創出を図ります。

活力ある中小企業・小規模事業者の育成

[7,148万円 (5,336万円)]

新規

成長局面にある企業の新事業展開等を集中的に支援し、地域経済の活性化を実現します。

◎資金・販路の支援 **H26補正**

地域特産品などを活用した優秀なビジネスプランを事業化するためのクラウドファンディングによる資金調達支援

◎創業の促進

男女共同参画推進センターに女性創業者サポートセンターを創設

など



ベンチャー企業の支援

[3,028万円 (0万円)]

新規

H26
補正

◎ものづくりベンチャー創業支援事業

県内の公的インキュベーション施設に入居するベンチャー企業が工場等を賃借する場合の賃料に対する補助制度を創設し、県内での創業及びベンチャー企業の成長を支援します。

◎ベンチャービジネス支援事業

コーディネーターの養成や、ビジネスプランコンテストの開催を通じ、ベンチャー企業の発掘や育成を図ります。

◎新商品応援事業

ベンチャー企業等の新商品認定やPRの強化により、信用力の向上と受注機会の増大を図ります。

岡山の立地を生かした新たな企業誘致補助制度の創設

[792万円 (0万円)]

新規

◎本社機能移転促進事業

本社機能移転に係る補助制度を創設し、「事務系職種の雇用創出」や「本県のイメージアップ」を推進します。

- ・対象：県外に本店登記のある企業で、本社機能の移転等に伴い10人以上の新規雇用者を確保する企業（他に要件あり）
- ・補助額：50万円/人（過疎・中山間地域は100万円/人）
- ・限度額：2,500万円/社（過疎・中山間地域は限度額なし）

◎本社機能移転に係る社宅借上げ支援事業 **H26補正**

本社機能の移転を促進するため、移転のために借り上げる社員社宅の賃料等の補助制度を創設し、移転後の本社周辺環境を整えます。

◎支店等新規開設促進事業

県内に支店等を新規に開設する企業への補助制度を創設します。

企業誘致補助制度のさらなる拡充（制度改正）

新規

◎補助制度の拡充

- ・新規立地に伴い導入される償却資産を新企業立地促進補助金及び新物流施設誘致促進補助金の対象に追加します。
- ・拠点工場化等投資促進補助金の投資要件を緩和し企業立地と投資を促進します。

- ・新企業立地促進補助金、新物流施設誘致促進補助金
償却資産を補助対象に追加：取得額×9/100 ※県営団地の場合
（物流施設の補助率は1/2）
- ・拠点工場化等投資促進補助金
固定資産投資額の要件：20億円以上→10億円以上
（補助率及び補助限度額は据え置き）

県外への人口流出を防ぐためには、県土面積の約75%を占める中山間地域が魅力ある地域であり続けることが必要です。UIJターンを積極的に推進するほか、頑張る地域への継続的な支援や空き家対策などを積極的に進めていきます。

**岡山に住もう！
移住促進パワーアップ事業**

[1,193万円(0万円)]

新規

H26
補正

移住先として本県に強い関心を持っている方のニーズにきめ細かく対応し、本県への移住の促進を図ります。

- ◎移住座談会（小規模相談会）の開催
先輩移住者等を交えた少人数の座談会を開催します。
- ◎移住候補地体感ツアーの実施
移住候補地（市町村）を案内する体感ツアーを開催します。
- ◎移住者支援団体による相談会の開催
- ◎岡山移住推進員の設置
（通称：ハレクニぐらしコンシェルジュ）
など



アスリートUターン雇用創出事業

[697万円(0万円)]

新規

H26
補正

ジュニア期から岡山で育成され、将来指導者として期待されるアスリートのUターン就職を促進するため、採用企業に雇用奨励金を助成するとともにHP等を活用し事業の広報を行います。

大学生等人材還流推進事業

[3,202万円(0万円)]

新規

H26
補正

合同企業説明会等を東京と大阪で実施し、UIJターンを促進するとともに、中小企業を集めた合同説明会等を県内大学等で実施し、県内中小企業への就職数を増やします。

中山間地域等“つながる人”づくり強化事業

[6,310万円(3,150万円)]

新規

地域おこし協力隊や大学生、企業など中山間地域等と“つながる人”を増やし、ワカモノ・ヨソモノの視点や発想を生かして地域の活性化を図るとともに、地元の若者の地域への愛着心や関心を醸成します。

◎市町村「地域おこし協力隊」活用促進事業
地域の新たな担い手として期待される「地域おこし協力隊」について、市町村への配置や隊員の活動推進を図ります。

- ・市町村に使い勝手のいい「地域おこし協力隊設置促進交付金（仮称）」の創設
- ・任期満了後の隊員の定住促進支援
- ・合同募集説明会の実施、隊員同士の連携・交流支援



◎晴れの国おかやま！農山村サテライトオフィス等誘致事業 **H26補正**
古民家や閉校校舎等を活用してサテライトオフィス等の誘致を行い、市町村の働く場の確保や都市部からの移住・定住促進、地域活性化の取組を支援します。

◎おかやまの島！知って見つけて魅力発信事業 **H26補正**
県内小学生等を対象に、学校行事等を通じて島体験をしてもらい、子どもの視点で発見した島の魅力を広く発信します。
など

おかやまCLT（直交積層集成材）
住宅リーディングプロジェクト

[700万円（0万円）]

CLT（Cross Laminated Timber）材の普及に向け、産学官連携組織の設置や戸建住宅に応用できる部分設計の検討を行います。

新規

H26
補正

農林水産業における地域の雇用創出事業

[1,600万円（0万円）]

- ◎農業生産法人の収益力向上や雇用就労のための条件整備
- ◎カキ・ノリ養殖業の繁忙期の労働力確保

新規

H26
補正

新たな販路開拓に向けた農林水産物
ブランディング事業

[4,046万円（2,546万円）]

- ◎県産農産物販売・流通力強化事業
首都圏、海外等でのブランド化の推進や「おかやま食の応援団」を設置し、情報発信源の拡大を推進します。
- ◎岡山米ブランド確立事業 **H26補正**
朝日、アケボノの業務用米の売り込みを強化し、加工業者との連携により有機無農薬米や酒米等の活用を促進します。
- ◎販売力強化のための支援 **H26補正**
首都圏や海外での販路拡大事業を行う団体等を支援します。

新規

おかやまマラソン開催事業

[1億9,930万円（1億445万円）]

岡山市ほか関係団体と共同して、本県初となる都市型大規模マラソン大会を開催します。

中四国最大級！

新規

スポーツを核とした地域づくりの推進

[1,205万円（0万円）]

美作地域を、トップクラブチームや大学、社会人チーム等のキャンプ地の拠点とすることで、温泉等の地域資源と連携した地域間交流の拡大を図り、スポーツを核とした地域の活性化を推進します。

新規

H26
補正

- ◎オリンピック等キャンプ地誘致推進事業

アートプロジェクトおかやま（仮称）
推進事業

[5,031万円（0万円）]

- 現代アートを中心とした大規模な芸術イベントの開催年に合わせ、岡山モデルの新たなアートプロジェクトを検討し、展開します。
- ◎企画決定、開催準備、イントロダクションイベントの開催 等

新規

H26
補正

晴れの国おかやまDCキャンペーンと連動した誘客促進
瀬戸内国際芸術祭等の開催年に合わせた国内外からの誘客促進



観光客入り込み数増加による交流人口増と地域の活性化

人口減少社会を克服するための対策を、市町村や有識者等からの意見も伺いながら検討します。また、持続可能な地域公共交通のあり方や集落機能の集約・移転等も含めた集落のあり方などについて、市町村や地域と連携して検討を進めます。

人口減少問題の克服

[1,132万円(0万円)]

新規

H26
補正

人口減少問題を克服し、本県の持続的な発展を実現するため、国の政策に対応し、晴れの国おかやま生き生きプランを踏まえた実効性のある対策等を取りまとめたおかやま創生総合戦略(仮称)等を策定し、迅速かつ確実に施策を推進します。

◎おかやま創生総合戦略(仮称)等の策定
市町村・有識者等の意見も踏まえ、岡山県版の人口ビジョン、総合戦略を策定します。

◎戦略策定などのための調査検討
戦略策定などに必要な調査・分析を、県内大学等の資源・人材を活用して行います。



人口減少社会における地域公共交通イノベーションの推進

[1,400万円(0万円)]

新規

H26
補正

地域公共交通を、人口減少社会においても持続可能なものとなるよう、「より使いやすく、より低コスト」なものに改革していくための総合的な取組を推進します。

◎広域的な地域公共交通ネットワーク再編の促進
・計画策定等をモデル的に支援

◎共助による交通手段の活用支援
・導入ガイドラインの作成
・NPO等の育成支援 など

◎利便性向上等の取組への支援
・待合施設の整備 など



集落のあり方研究事業

[600万円(600万円)]

新規

これまで取り組んできた集落機能の維持・活性化に加え、機能の集約や移転等も含めた集落のあり方全般について、市町村と連携して調査・分析・検討を行います。

◎市町村の取組支援
(市町村・地域が行う調査検討経費の助成)

◎県による今後の集落のあり方に関する研究
(県内大学と連携した研究レポートの作成) など



おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業

[600万円(0万円)]

新規

H26
補正

大学生による若者の視点を生かした「元気!集落」等の課題解決や活性化に向けた実践的な手法の検討を支援します。



国の交付金を活用して、地域の特産品等の購入促進や県内宿泊を伴う観光客の誘致等により、地域の消費を喚起するための事業などを積極的に実施します。（合計19億円）

なお、本事業に係る国の採択基準等の詳細が明らかでなく、今後の国との協議において事業内容の調整等が求められる可能性があるため、下記に記載の事業は現時点で検討中のものであり、今後、事業の追加や見直し等を引き続き検討していくこととしています。

県外からの宿泊付き旅行誘致

11億円
程度

地域の消費喚起に波及効果が一番高いと考えられる県内宿泊を伴う観光客の誘致を進めます。

◎県外からの宿泊付き旅行誘致事業

県内への宿泊を伴う旅行プランを、通常販売価格より割引を加えたうえで、インターネット販売します。

◎岡山空港を利用した観光客誘致事業

岡山空港を利用して来県する観光客の増加を図るため、インバウンド向けの情報提供の充実と宿泊支援や、国内向けの航空券や特産品購入の割引制度等を行います。

など



消費喚起交付金も含めた観光関連予算

約22億円

地域の特産品の消費喚起

3億円
程度

◎ふるさと名物商品販売拡大事業

本県の特産品を、通常販売価格より割引を加えたうえでインターネット販売することや、首都圏アンテナショップにおける特産品販売を対象にしたプレミアム付き「ふるさと商品券」の発行などを行います。

◎直売所等における農林水産物販売キャンペーン

県内の直売所において農林水産物を購入された方に、購入額に応じた特典（農林水産物購入券や観光施設利用券など）をプレゼントするなどの消費喚起事業を行います。

など



市町村事業の上乗せ支援

5億円

消費喚起効果をより一層高めるため、国の交付要綱に基づき実施される市町村事業について、上乗せ交付を実施します。

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（H26.12.27閣議決定）に沿って編成された国の補正予算（H27.2.3成立）に呼应し、本県においても迅速かつ円滑に地域活性化に向けた事業や老朽化施設の緊急的な補修など必要な対策を講じます。

総額
約 **86** 億円

■ 公共事業等 約22億円

- 補助公共事業等
橋梁補修、災害防除、河川改修 等
- 国直轄事業
護岸液状化対策
- 公共施設老朽化対策等事業
老朽化の著しい施設等に対する緊急の更新・修繕 等

■ その他の事業 約12億円

- 消費者行政活性化事業費
- 医療施設等施設整備費
- 安全・安心な農産物の生産流通対策費
- 農地中間管理機構事業費 等

■ 経済対策交付金の活用 約52億円

- 地域消費喚起・生活支援事業費 <51頁>
地域における消費喚起等を実施するための経費
- 地方創生先行事業費 <45~50頁>
地方創生に向けた先行的な対策を実施するための経費
- 子どもを健やかに生み育てる活動推進費
地域少子化対策強化事業に要する経費
- 森林整備加速化・林業再生事業費
未利用間伐材利用促進のための間伐や木材加工流通施設（CLT製造施設）の整備に対する補助等に要する経費





イベントカレンダー

平成27年度の
県の主な行事を
紹介します！



岡山県障害者スポーツ大会

時 期	4月下旬～7月上旬
場 所	岡山県総合グラウンドほか
概 要	陸上競技、フライングディスクなど14競技のスポーツ大会を行います。

岡山県立美術館特別展 「有為自然 岡崎和郎・伊勢崎淳・中西夏之展」

時 期	4月28日～6月7日
場 所	岡山県立美術館
概 要	現代美術・備前焼・絵画の異なる分野で活躍する岡山ゆかりの作家3人の新旧代表作を1つの会場に展示する特別展を開催します。

子育て同盟サミット in おかやま

時 期	5月頃
場 所	(未定)
概 要	子育て支援に積極的に取り組む11県知事が加盟する子育て同盟サミットを本県で開催し、広く少子化対策への意識喚起を行います。

晴れの国おかやま デスティネーションキャンペーン「プレDC」

時 期	7月1日～9月30日(予定)
場 所	県内各地
概 要	「おかやまの夏」をテーマにして、県内各観光地でイベントを開催します。

全国知事会議 in 岡山

時 期	7月27日～7月29日
場 所	(未定)
概 要	全国知事会議(地方開催)を本県で開催します。会議に併せてイベントを行い、岡山の魅力を発信します。

岡山後樂園夜間特別開園「幻想庭園」「秋の幻想庭園」

時 期	「幻想庭園」8月1日～8月31日(予定) 「秋の幻想庭園」11月20日～11月29日(予定)
場 所	岡山後樂園
概 要	「幻想庭園」園内をロウソクや照明で幻想的にライトアップし、夜の魅力を楽しんでいただけます。 「秋の幻想庭園」秋の紅葉シーズンに、園内でほのかなライトアップや魅力的な催し物等を行います。

岡山県立博物館特別展「破格―桃山備前」

時 期	9月18日～11月8日(予定)
場 所	岡山県立博物館
概 要	安土・桃山時代に制作された、「茶湯」に関わる備前焼の名品を紹介します。

第1回おかやまマラソン

時 期	11月8日 8時45分スタート
場 所	岡山市内(岡山県総合グラウンドを発着とするコース)
概 要	本県初となる都市型大規模マラソン大会を開催します。併せて、大会前日、当日の両日には、主会場周辺で「おかやまマラソンEXPO」を開催します。

岡山県総務部財政課

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7232 (直通)
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

さらに詳しい情報は
県のホームページで
ご覧になれます。

